

令和7年度決算附属資料及び決算に係る概要報告書

○ 決算に係る会計年度中の主要な施策の成果及び予算執行状況実績報告

○ 会計別決算の状況

○ 一般会計資料

(1) 款項別歳入歳出決算の前年度対比及び構成比の状況

(3) 収入の状況

(5) 性質別経費の状況

(7) 人件費調書

(2) グラフによる比較

(4) 町税の徴収実績

(6) 款別歳出決算節別分析表

(8) 普通交付税算出表

○ 特別会計資料

(1) 国民健康保険特別会計

(3) 給食事業特別会計

(5) 駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計

(2) 介護保険事業特別会計

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

○ 町債借入先別及び利率別現在高の状況

○ 一般会計決算に係る主な財政指標と分析

○ ごみ処理の状況

○ 一円費工事箇所図～道路・水路～

○ 水道工事箇所図

○ 町債の状況

○ 各会計決算における職員人件費一覧

○ 主要事業箇所図

○ 一円費工事一覧表～道路・水路～

○ 下水道工事箇所図

※ 各資料において、千円単位で表示している数値及び構成比については、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和 7 年度決算に係る会計年度中の主要な施策の成果 及び予算執行状況報告

令和 7 年度各会計歳入歳出決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、この会計年度中の主要な施策の成果及び予算執行状況を報告します。

令和 8 年 9 月 4 日

開成町長 山 神 裕

令和 7 年度一般会計の決算は、歳入総額が 91 億 440 万 1 千円、歳出総額が 84 億 4,630 万 2 千円となり、歳入歳出差引額は 6 億 5,809 万 9 千円で、翌年度への繰越財源額 864 万 7 千円を差し引いた実質収支は、6 億 4,945 万 2 千円の黒字となりました。

前年度との比較では、歳入総額は 6 億 810 万 4 千円の増、歳出総額は 5 億 2,716 万 1 千円の増となっています。

なお、実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支に、財政調整基金の積立てや取崩しなどの実質的な黒字・赤字要素を取り除いた実質単年度収支は、1 億 8,947 万 4 千円の赤字となりました。

主な歳入項目では、個人町民税は賃金上昇等に伴って 13 億

633 万 9 千円、前年度比 12.5%の増となりましたが、法人町民税は 1 億 1,406 万 2 千円、前年度比 84.1%の大幅な減となりました。町税全体では 30 億 8,972 万 8 千円、前年度比 12.4%の減となりました。

その他の歳入項目では、地方消費税交付金が国の税収増に伴って 4 億 8,366 万 9 千円、前年度比 8.0%の増となり、地方特例交付金は、令和 6 年度に実施された定額減税による町民税の減収額相当の補てん交付金の大幅な減によって、2,706 万 4 千円、前年度比で 77.5%の減となりました。地方交付税は、物価高騰等に伴う基準財政需要額が増となったことにより 8 億 8,055 万 9 千円、前年度比 23.2%の増となりました。

国庫支出金は、G I G A スクール構想に係る情報機器整備費補助金や就学前教育・保育施設整備交付金等に伴う国庫金の増等により 14 億 9,922 万 7 千円、前年度比 21.8%の増となりました。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の大幅な増により 3 億 7,841 万 3 千円、前年度比 99.0%の増となりました。

繰入金は、町民税法人税割の減収等による経常一般財源の減に対応するために財政調整基金の繰入を行ったため、4 億 150 万 5 千円、前年度比 45.0%の増となりました。

町債は、中学校体育館空調設備設置事業や駅前通り線周辺地区土地地区画整理事業のための借入及び経常一般財源の減を補てんするための借入れを行い、借入額は 6 億 8,580 万円、前年度

比 22.4%の増となりました。

主な歳出項目の増減内容を性質別に見ると、物件費は、ふるさと応援寄附金の寄附増に伴う委託料の増額やG I G Aスクール構想に係る1人1台端末の更新等により15億38万1千円、前年度比23.1%の増となりました。

扶助費は、児童手当の対象拡大の影響が通年に渡ったこと等により19億8,040万8千円、前年度比6.2%の増となりました。

公債費は、5億8,620万4千円で、前年度比2.7%の増となりました。

積立金は、財政調整基金積立額が大きく減じたこと等により1億1,423万8千円、前年度比で78.5%減となりました。

以上のように令和7年度は、予期せぬ減収に対しても、基金からの繰入による調整や町債の活用、事業計画の柔軟な見直しによって収支のバランスを保ち、多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて着実に歩みを進めながら、未来に責任を持った財政運営を行うことができました。

特別会計の歳出決算額では、国民健康保険特別会計は14億2,682万9千円となり、前年度比1.4%の減で、国民健康保険事業費納付金の減等によるものです。

介護保険事業特別会計は、15億2,733万4千円となり、前年度比4.5%の増で、要介護度が高い認定者にかかる給付の増に

よるものです。

駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計は、7億453万1千円となり、前年度比15.8%の減で、事業の進捗に伴い用地取得費及び移転補償費が減じたことによるものです。

一般会計に5つの特別会計と企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計を加えた決算額の合計は、歳入決算総額144億6,447万8千円で、前年度比4億5,349万3千円、3.2%の増、歳出決算総額は137億3,697万2千円で、前年度比3億3,906万6千円、2.5%の増となりました。

一般会計における主要な財政運営指標では、経常収支比率が92.2%と前年度より8.9ポイント上がりました。健全化判断比率関連の指標では、実質公債費比率は0.1ポイント上がって7.1%、将来負担比率は18.6ポイント上がって59.3%となりましたが、引き続き健全な財政状況が維持されています。

それでは、当該年度から計画期間が開始した第六次開成町総合計画の7つの基本目標に沿って、令和7年度決算の概要を報告します。

〔1 未来を担うこどもを育むまち〕

安心して出産・育児ができ、こどもたちが健やかに育つためのまちづくりを推進しました。

子育て支援では、母子の健康を守る新たな取組として、妊産婦を対象にした歯科健康診査費用の補助を開始しました（母子健康診査事業費）。

産後1年以内のこどもを持つ家庭に訪問支援員（産後ヘルパー）を派遣する事業を開始し、家事・育児の支援を通じて子育てに対する不安の解消、日常生活における負担軽減に努めました（家庭支援事業費）。

民間保育所の施設整備を支援し、令和8年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」や低年齢児の保育需要の増に対応するための環境整備を推進しました（民間保育所等運営支援事業費）。

町立開成幼稚園においては、預かり保育の時間を午前保育後や夏季休業中にも延長拡大し、利用要件を緩和することで、保護者の幅広いニーズに応えました（預かり保育事業費）。

学校教育では、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化活動に親しむための機会を確保するため、中学校の8つの部活動の地

域移行を完了しました（部活動地域移行推進事業費）。

生徒の異文化交流への意識や外国語力を高めるため、中学校へ新たに外国人講師1名を追加で配置し、英語授業及び外国語活動の充実を図りました（外国語教育・国際理解教育推進事業費）。

地域とともにある学校づくりを一層推進するため、学校・地域・家庭の間の連絡調整役であるスクールコーディネーターを小・中学校に新たに配置しました（コミュニティ・スクール推進事業費）。

I C Tを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を引き続き一体的に推進するため、児童・生徒の学習用タブレット端末等の更新を行いました（I C T教育推進事業費）。

生徒が安全に活動できる環境を整え、地域避難所としての機能を強化するため、近隣自治体に先駆けて中学校体育館に空調機を設置しました（中学校・施設整備事業費）。

〔2 みんなで支え合い、健やかに暮らせるまち〕

ライフステージに応じた健康づくり、生きがいづくり、地域医療の充実、福祉の充実などを通じ、全ての町民が健やかに暮らすためのまちづくりを推進しました。

就労世代の健康管理がおろそかになりがちな状況を改善するため、町内事業所を対象にした健康教育を実施し、地域保健と職域保健との連携を一層強化しました。

また、酷暑による健康被害から町民を守るため、民間企業のクーリングシェルターへの登録を促進するとともに、熱中症対策の出前講座の開催等による啓発に努めました（健康づくり推進事業費）。

全身の健康リスクにつながる歯周病予防の重要性を幅広い世代に啓発するため、20 歳から 10 年ごとの節目年齢の方を対象にした歯周疾患検診を実施しました（保健予防事業費）。

65 歳以上の方などを対象に、定期接種化された带状疱疹ワクチンの予防接種に円滑に対応するとともに、令和 8 年度までの時限措置として 50 歳以上の方のワクチン任意接種に対して町独自で助成しました（予防接種事業費）。

吉田島高校の生徒による健康弁当の考案・調理・販売、小学生を対象にした食育授業、食生活改善推進員との協働による健康レシピ集作成など、幅広い世代を対象にした食育を推進しました（食育推進事業費）。

加齢に伴う生活機能全体の低下「フレイル」を予防するため、各地区でのフレイルチェック等の結果をもとに、リスクが高い方に対する集中的な健康指導等に取り組みました（一体的保健事業費）。

〔3 誰もが自分らしく輝くまち〕

誰もが生涯にわたって文化・芸術やスポーツなどに親しみ、自分らしく輝くためのまちづくりを推進しました。

地域人材を活用した各種講座を開催し、学び続ける町民の意欲を支援するとともに、外国語・漢字・数学等の検定料に対する助成を通じて、町民が自己の成長を実感できる機会を創出しました（生涯学習推進事業費）。

町広報紙で中学生に図書の推薦をしてもらったり、企業版ふるさと納税を活用し、貸出した図書を持ち帰るためのライブラリーバッグを未就学児に配付したりするなど、読書に親しむ機会を創出しました。

また、町民センター 3 階に試行的に学習室を開設するとともに、郷土資料室を一般公開することで、町民の学びを支援しました（図書室運営事業費）。

スポーツ備品の貸出やマラソン大会参加費への助成を開始するとともに、かいせいスポ・レクフェスティバルにおいて町内初となる e スポーツ大会を開催するなど、幅広い世代がスポーツに興味を持つきっかけづくり、参加を継続する意欲の醸成を図りました（生涯スポーツ推進事業費）。

〔4 人のつながりでつくる安全・安心なまち〕

町民同士が助け合い、支え合うことで災害に強い地域社会を築き、安心して暮らせるためのまちづくりを推進しました。

各地区における地域活動や防災の拠点である地域集会施設 5 か所の LED 化工事を実施し、令和 8 年度までに全施設の LED 化を完了するという目標に向けて着実に取組を進めました

（コミュニティ施設管理事業費）。

大規模災害時の車中泊避難場所、災害時の備蓄品の集積場所等として利用できる防災広場として機能強化を図るため、松ノ木河原多目的広場の第1期整備工事を実施しました（災害対策推進事業費）。

多目的トイレカーや超大型冷風機など、避難所における避難者の生活環境を改善するための資機材を整備し、大規模災害に対する備えの充実を図りました（地域防災緊急整備事業費）。

消防団分団運営費補助制度を新たに創設し、消防団における団員の確保と活動維持のため、各分団の円滑な運営をサポートしました（消防団等活動推進事業）。

〔5 恵み豊かな環境を未来につなぐまち〕

温室効果ガスの削減やエネルギーの地産地消を進めるほか、町内の豊かな自然環境と美しく清潔な地域を守るためのまちづくりを推進しました。

国の重点対策加速化事業を活用した「開成町ゼロカーボンシティ創成補助制度」では、引き続き町内におけるゼロエネルギーハウスの導入や中小企業の創・省・蓄エネ設備の導入などを支援しました。

また、町民・事業者と連携した脱炭素行動を拡大するため、「ゼロカーボンシティ創成パートナー企業」協定を新たに4者と締結し、協働による環境教育活動を展開しました。

あわせて、脱炭素を実現するための町の率先行動として、公共施設の屋上に太陽光発電設備を設置するための許容荷重を調査しました（ゼロカーボンシティ創成事業費）。

プラスチックの資源循環を推進するため、民間事業者と製品プラスチックリサイクル事業に関する連携協定を締結し、事業用地の取得と環境整備を実施しました（ごみ減量化・資源化推進事業費）。

足柄上地区1市5町が共同で利用する新しい可燃ごみ処理施設について、令和12年の稼働に向けた市町間の協議を進めました（ごみ処理広域化推進事業費）。

〔6 利便性が高く、快適な都市空間が整ったまち〕

町民の生命と財産を守るため、道路、河川・水路の整備を進めるとともに、本町が有する水辺や緑地、農地などの地域資源と、快適な住環境や生活利便性を両立させるためのまちづくりを推進しました。

開成町都市計画マスタープラン及び第8回線引き見直しにあわせて、持続可能性の高いコンパクトなまちづくりを促進するための立地適正化計画を策定しました（都市計画推進事業費）。

駅前通り線周辺地区土地区画整理事業では、引き続き用地取得と移転補償を進めるとともに、丁寧な合意形成を重ねることで、土地の形状と位置を決定する仮換地指定を行いました（駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計）。

南足柄市と連携して進める足柄産業集積ビレッジ構想では、事業の具体化に向けた設計や地域の合意形成を進めるとともに、誘致に向けてニーズを調査するなど、企業との関係性構築に努めました（産業集積促進事業費）。

南部第3地区では、権利者との丁寧な合意形成を重ねながら、新たな市街地形成に向けたまちづくりの基本構想を策定しました（南部第3地区土地区画整理事業費）。

安全で快適な道路環境の実現に向け、牛島地区の町道235号線における、開成中央通りの東西の拡幅工事を完了しました（町道改良事業費）。

主要な町道の計画的な舗装補修、地域からの要望に基づく修繕工事によって安全な町道の維持に努めるとともに、適切な町道管理の基礎となる道路台帳を整理、デジタル化しました（町道維持管理事業費）。

住宅等への浸水被害を未然に防ぐため、3か年に渡って施工していた榎本地区の水路整備工事が完了しました（水路整備事業費）。

第1及び第3水源地取水ポンプの更新工事を行うなど、計画的な水道施設の改修を進め、安全でおいしい水道水の供給体制維持に努めました（水道事業会計）。

汚水処理整備計画のアクションプランに基づき、下水道未整備区域の管渠布設工事を進め、環境衛生の向上と水路の水質保全を図りました（下水道事業会計）。

移住ポータルサイトや移住プロモーションブックの作成、移住お試しツアーを開催するなど、開成町での暮らしを想像し興味を持ってもらうための取組を重ね、町への定住を継続的に訴求するための基盤を構築しました（移住・定住促進事業費）。

〔7 活力あふれる産業と地域の魅力を生かしたにぎわいのあるまち〕

産業の維持・発展や関係人口・交流人口の増加に向けて、活力あふれる産業と地域の魅力を生かしたにぎわいを創出するためのまちづくりを推進しました。

優良な農地を保全し、農業経営体の効率的な経営を支援するため、地権者・耕作者との対話を重ね、地域計画にもとづく農地集積・集約を推進しました。

また、農業所得の向上と経営の多角化をめざし、農業者と消費者とのつながりを育む機会創出の取組として、着地型観光ツアーとの連携やイベントにおける直販ブースの確保、ふるさと納税制度の活用に努めました（農業活性化事業費）。

開成町最大のイベントである「開成町あじさいまつり」では、鉄道事業者との連携や広報戦略が功を奏し、過去最大の入込客数を記録しました（観光対策推進事業費）。

町の観光・地域振興拠点である「あしがり郷 瀬戸屋敷」では、体験ができる古民家という強みと地域人材を生かし、年間210回、延べ3,500人の外国人ツアーを受け入れました（あしがり

郷瀬戸屋敷運営事業費)。

7つの基本目標を達成し、将来都市像である「人と地域が輝き、笑顔と躍動感あふれるまち・開成」の実現に向けて着実に前進するため、行政手法の効率化・高度化、行政組織の強化を進めました。

自治体DXについては、基幹業務システムの全国統一化・標準化に円滑に対応するとともに、ノーコードツールシステムをはじめとするデジタル技術の導入により、業務フローの見直しに着手しました(自治体DX推進事業費)。

町制施行70周年となった昨年度は、あらゆる政策分野における事業・イベントを通じて、地域・企業・行政が一体となり、今後の町のさらなる成長に向けた強固なパートナーシップをあらためて確認する好機となりました(町制施行70周年記念事業費)。

また、70周年を機として「田舎モダン」というコンセプトの本質を見つめ直し、開成町の強みを言語化したうえで、町の認知度や愛着度を向上させるためのプロモーション活動を展開しました(シティプロモーション推進事業費)。

以上、令和7年度に実施した主な事業を報告しました。

開成町が誕生して70年の節目の年であるとともに、第六次開成町総合計画の初年度であった令和7年度は、長引く物価高騰

による住民生活や地域経済への影響が懸念される一方、本格的なデフレ脱却に向けた動き、デジタル技術の急速な進化など、社会の構造的な転換点がより鮮明となった1年でした。

社会情勢の予測に難しさを抱きつつも、町民をはじめ、町議会や関係者の皆様のご理解とご協力により、柔軟で機動性の高い町政運営が実現し、将来都市像の実現に向けた力強い第一歩を踏み出すことができました。

引き続き、第六次開成町総合計画に掲げる将来都市像「人と地域が輝き、笑顔と躍動感あふれるまち・開成」及び将来目標人口2万人を目指してALLかいせいで取り組んでまいります。

町議会の皆様には、今後ともご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後に、一般会計、特別会計及び財政状況に関する資料を添付いたしましたので、これらをもって予算執行状況の報告いたします。

会 計 別 決 算 の 状 況

(単位：千円)

[illegible]

1. 一般会計

(1) 款項別歳入決算の前年度対比及び構成比の状況

(単位：千円・％)

歳入							
款	項	7年度 決算額	6年度 決算額	差引増減	伸 び 率	7年度 構成比	6年度 構成比
1. 町 税		3,089,728	3,528,370	△ 438,642	△ 12.4	33.9	41.5
	1. 町 民 税	1,420,402	1,880,508	△ 460,106	△ 24.5	15.6	22.1
	2. 固 定 資 産 税	1,490,660	1,468,360	22,300	1.5	16.4	17.3
	3. 軽 自 動 車 税	51,416	49,503	1,913	3.9	0.6	0.6
	4. 町 た ば こ 税	127,251	129,998	△ 2,747	△ 2.1	1.4	1.5
2. 地 方 譲 与 税		45,331	44,743	588	1.3	0.5	0.5
	1. 地方揮発油譲与税	9,215	9,734	△ 519	△ 5.3	0.1	0.1
	2. 自動車重量譲与税	30,619	29,792	827	2.8	0.3	0.4
	3. 森林環境譲与税	5,497	5,217	280	5.4	0.1	0.1
3. 利 子 割 交 付 金		4,970	1,332	3,638	273.1	0.1	0.0
	1. 利 子 割 交 付 金	4,970	1,332	3,638	273.1	0.1	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		31,924	30,485	1,439	4.7	0.4	0.4
	1. 配 当 割 交 付 金	31,924	30,485	1,439	4.7	0.4	0.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		50,721	43,719	7,002	16.0	0.6	0.5
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,721	43,719	7,002	16.0	0.6	0.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		51,484	49,130	2,354	4.8	0.6	0.6
	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	51,484	49,130	2,354	4.8	0.6	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		483,669	447,877	35,792	8.0	5.3	5.3
	1. 地方消費税交付金	483,669	447,877	35,792	8.0	5.3	5.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		12,659	11,660	999	8.6	0.1	0.1
	1. 環境性能割交付金	12,659	11,660	999	8.6	0.1	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金		27,064	120,123	△ 93,059	△ 77.5	0.3	1.4
	1. 地方特例交付金	26,863	119,823	△ 92,960	△ 77.6	0.3	1.4
	新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填 特 別 交 付 金	201	300	△ 99	△ 33.0	0.0	0.0
10. 地 方 交 付 税		880,559	714,922	165,637	23.2	9.7	8.4
	1. 地 方 交 付 税	880,559	714,922	165,637	23.2	9.7	8.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,049	1,906	143	7.5	0.0	0.0
	1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,049	1,906	143	7.5	0.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		79,439	86,295	△ 6,856	△ 7.9	0.9	1.0
	1. 負 担 金	79,439	86,295	△ 6,856	△ 7.9	0.9	1.0

款	項	7年度 決算額	6年度 決算額	差引増減	伸 び 率	7年度 構成比	6年度 構成比
13. 使用料及び手数料		23,247	21,890	1,357	6.2	0.3	0.3
	1. 使 用 料	12,257	10,609	1,648	15.5	0.1	0.1
	2. 手 数 料	10,990	11,281	△ 291	△ 2.6	0.1	0.1
14. 国 庫 支 出 金		1,499,227	1,230,434	268,793	21.8	16.5	14.5
	1. 国 庫 負 担 金	931,480	797,289	134,191	16.8	10.2	9.4
	2. 国 庫 補 助 金	564,196	430,143	134,053	31.2	6.2	5.1
	3. 委 託 金	3,552	3,002	550	18.3	0.0	0.0
15. 県 支 出 金		583,548	563,102	20,446	3.6	6.4	6.6
	1. 県 負 担 金	365,729	343,687	22,042	6.4	4.0	4.0
	2. 県 補 助 金	155,464	177,847	△ 22,383	△ 12.6	1.7	2.1
	3. 委 託 金	62,355	41,568	20,787	50.0	0.7	0.5
16. 財 産 収 入		12,074	13,495	△ 1,421	△ 10.5	0.1	0.2
	1. 財産運用収入	11,685	13,165	△ 1,480	△ 11.2	0.1	0.2
	2. 財産売却収入	390	330	60	18.2	0.0	0.0
17. 寄 附 金		378,413	190,116	188,297	99.0	4.2	2.2
	1. 寄 附 金	378,413	190,116	188,297	99.0	4.2	2.2
18. 繰 入 金		401,505	276,926	124,579	45.0	4.4	3.3
	1. 基 金 繰 入 金	395,739	272,516	123,223	45.2	4.3	3.2
	2. 他 会 計 繰 入 金	5,766	4,410	1,356	30.7	0.1	0.1
19. 繰 越 金		577,156	462,016	115,140	24.9	6.3	5.4
	1. 繰 越 金	577,156	462,016	115,140	24.9	6.3	5.4
20. 諸 収 入		183,834	97,357	86,477	88.8	2.0	1.1
	1. 延滞金、加算金 及 び 過 料	948	2,632	△ 1,684	△ 64.0	0.0	0.0
	2. 町 預 金 利 子	36	12	24	200.0	0.0	0.0
	3. 貸付金元利収入	7,108	7,272	△ 164	△ 2.3	0.1	0.1
	4. 雑 入	175,742	87,441	88,301	101.0	1.9	1.0
21. 町 債		685,800	560,400	125,400	22.4	7.5	6.6
	1. 町 債	685,800	560,400	125,400	22.4	7.5	6.6
合 計		9,104,401	8,496,297	608,104	7.2	100.0	100.0

※各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引きと一致しない場合があります。

歳出

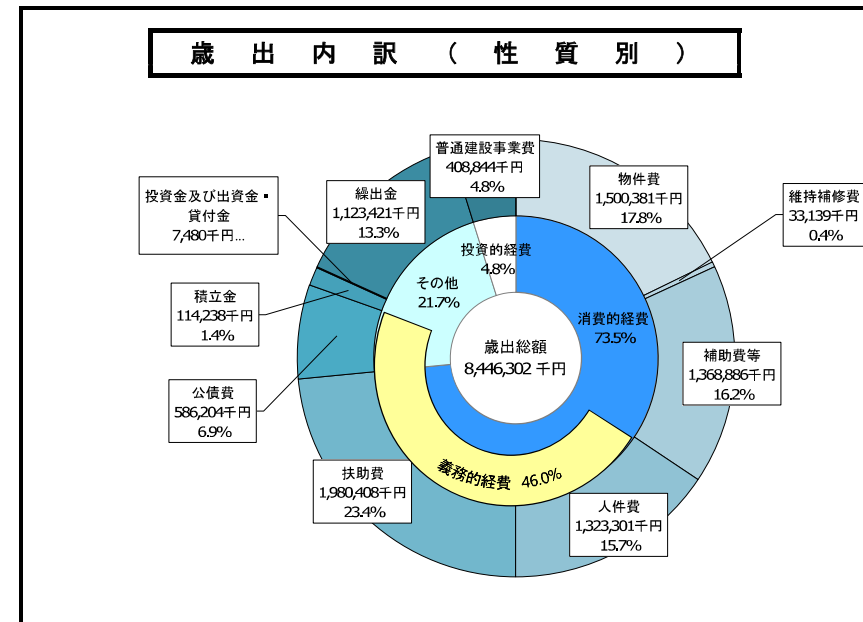
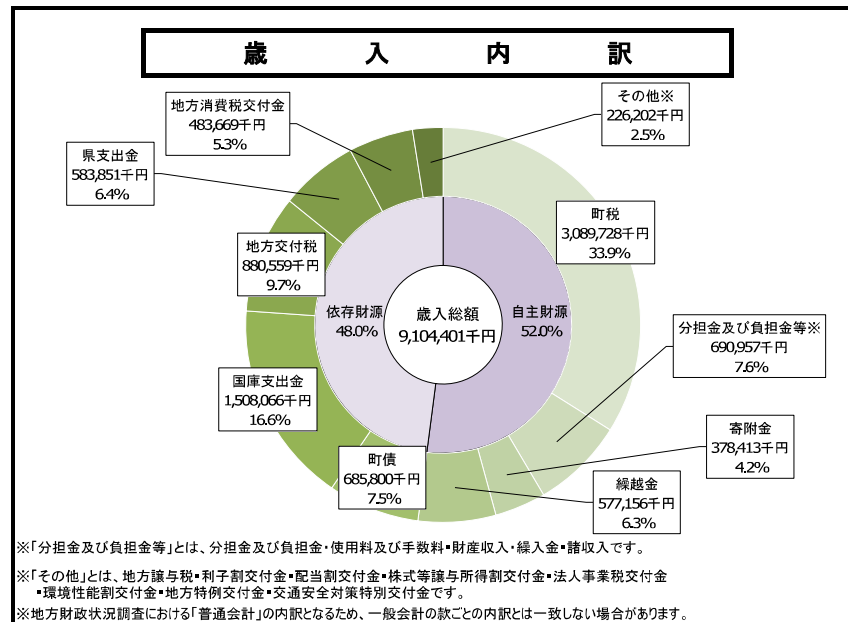
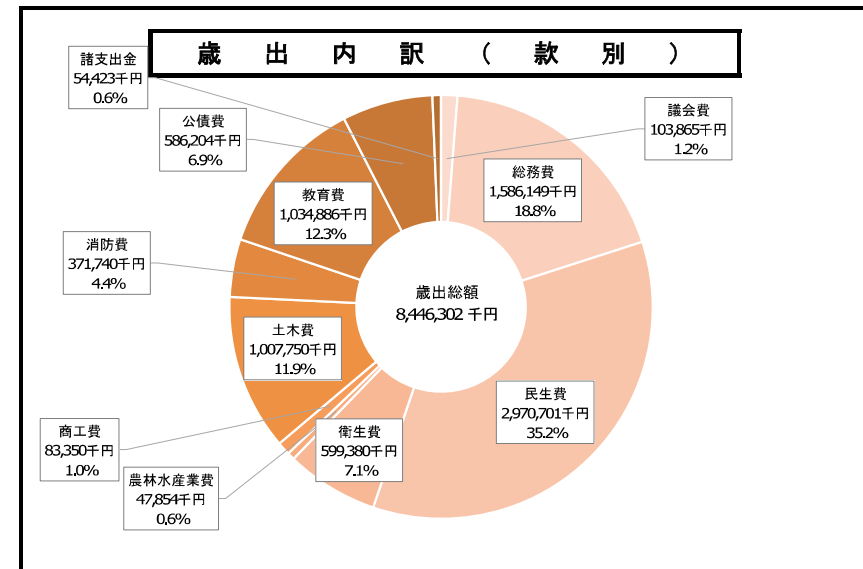
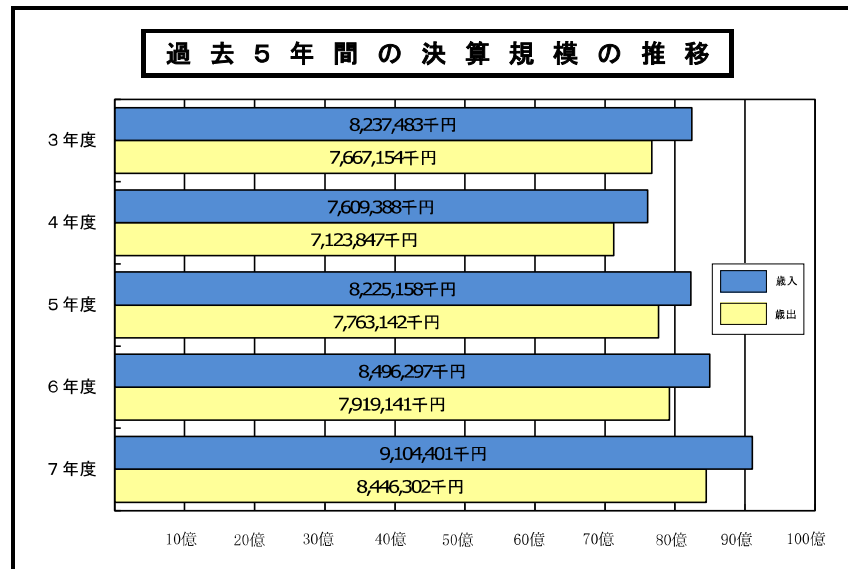
款	項	7年度 決算額	6年度 決算額	差引増減	伸 び 率	7年度 構成比	6年度 構成比
1. 議 会 費		103,865	99,604	4,261	4.3	1.2	1.3
	1. 議 会 費	103,865	99,604	4,261	4.3	1.2	1.3
2. 総 務 費		1,586,149	1,293,397	292,752	22.6	18.8	16.3
	1. 総 務 管 理 費	1,171,745	1,167,932	3,813	0.3	13.9	14.7
	2. 徴 税 費	345,037	87,110	257,927	296.1	4.1	1.1
	3. 戸籍住民台帳費	37,814	26,631	11,183	42.0	0.4	0.3
	4. 選 挙 費	21,578	9,325	12,253	131.4	0.3	0.1
	5. 統 計 調 査 費	9,392	1,805	7,587	420.3	0.1	0.0
	6. 監 査 委 員 費	582	594	△ 12	△ 2.0	0.0	0.0
3. 民 生 費		2,970,701	2,744,049	226,652	8.3	35.2	34.7
	1. 社 会 福 祉 費	1,573,095	1,574,029	△ 934	△ 0.1	18.6	19.9
	2. 児 童 福 祉 費	1,397,607	1,170,020	227,587	19.5	16.5	14.8
	3. 災 害 救 助 費	0	0	0	-	0.0	0.0
4. 衛 生 費		599,380	633,060	△ 33,680	△ 5.3	7.1	8.0
	1. 保 健 衛 生 費	265,616	633,060	△ 367,444	△ 58.0	3.1	8.0
	2. 環 境 衛 生 費	333,764	0	333,764	-	4.0	0.0
5. 農林水産業費		47,854	57,326	△ 9,472	△ 16.5	0.6	0.7
	1. 農 業 費	47,854	57,326	△ 9,472	△ 16.5	0.6	0.7
6. 商 工 費		83,350	72,539	10,811	14.9	1.0	0.9
	1. 商 工 費	83,350	72,539	10,811	14.9	1.0	0.9
7. 土 木 費		1,007,751	836,277	171,474	20.5	11.9	10.6
	1. 土 木 管 理 費	48,056	37,122	10,934	29.5	0.6	0.5
	2. 道 路 橋 り よ う 費	78,972	101,949	△ 22,977	△ 22.5	0.9	1.3
	3. 河 川 費	44,468	29,494	14,974	50.8	0.5	0.4
	4. 都 市 計 画 費	835,540	666,548	168,992	25.4	9.9	8.4

(単位：千円・％)

款	項	7年度 決算額	6年度 決算額	差引増減	伸 び 率	7年度 構成比	6年度 構成比
	5. 住 宅 費	715	1,164	△ 449	△ 38.6	0.0	0.0
8. 消 防 費		371,740	358,312	13,428	3.7	4.4	4.5
	1. 消 防 費	371,740	358,312	13,428	3.7	4.4	4.5
9. 教 育 費		1,034,886	718,323	316,563	44.1	12.3	9.1
	1. 教 育 総 務 費	418,524	223,391	195,133	87.4	5.0	2.8
	2. 開 成 小 学 校 費	97,039	97,901	△ 862	△ 0.9	1.1	1.2
	3. 開成南小学校費	95,327	97,004	△ 1,677	△ 1.7	1.1	1.2
	4. 中 学 校 費	216,056	106,122	109,934	103.6	2.6	1.3
	5. 幼 稚 園 費	152,660	145,567	7,093	4.9	1.8	1.8
	6. 社 会 教 育 費	26,323	22,982	3,341	14.5	0.3	0.3
	7. 保 健 体 育 費	28,956	25,357	3,599	14.2	0.3	0.3
10. 公 債 費		586,204	571,058	15,146	2.7	6.9	7.2
	1. 公 債 費	586,204	571,058	15,146	2.7	6.9	7.2
11. 諸 支 出 金		54,423	535,194	△ 480,771	△ 89.8	0.6	6.8
	1. 公 営 企 業 支 出 金	29,784	5,917	23,867	403.4	0.4	0.1
	2. 基 金 費	24,640	529,277	△ 504,637	△ 95.3	0.3	6.7
12. 災 害 復 旧 費		0	0	0	-	0.0	0.0
	1. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計		8,446,302	7,919,141	527,161	6.7	100.0	100.0

※各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引きと一致しない場合があります。

(2) グラフによる比較



(3) 収入の状況

『地方財政状況調査』を基に一般会計分を作成

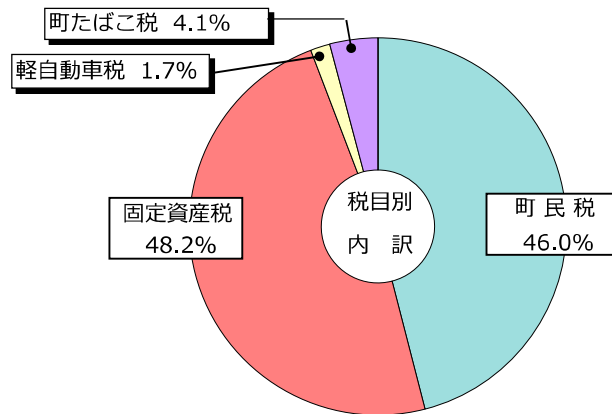
(単位：千円・%)

区 分		令和7年度								令和6年度		
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比	決算額 増減率	決 算 額	左のうち経常 一 般 財 源	決算額 構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源					
1.	地 方 税	3,089,728			3,089,728		3,089,728	33.9	△ 12.4	3,528,370	3,528,370	41.5
2.	地 方 譲 与 税	45,331			45,331		45,331	0.5	1.3	44,743	44,743	0.5
3.	利 子 割 交 付 金	4,970			4,970		4,970	0.1	273.1	1,332	1,332	
4.	配 当 割 交 付 金	31,924			31,924		31,924	0.4	4.7	30,485	30,485	0.4
5.	株式等譲渡所得割交付金	50,721			50,721		50,721	0.6	16.0	43,719	43,719	0.5
6.	地方消費税交付金	483,669			483,669		483,669	5.3	8.0	447,877	447,877	5.3
7.	環境性能割交付金	12,659			12,659		12,659	0.1	8.6	11,660	11,660	0.1
8.	法 人 事 業 税 交 付 金	51,484			51,484		51,484	0.6	4.8	49,130	49,130	0.6
9.	地方特例交付金	27,064			27,064		27,064	0.3	△ 77.5	120,123	120,123	1.4
10.	地方交付税	880,559		58,183	822,376		822,376	9.7	23.2	714,922	680,803	8.4
11.	交通安全対策特別交付金	2,049			2,049		2,049		7.5	1,906	1,906	
12.	分担金及び負担金	101,561	21,987	135	79,439	79,439		1.1	△ 4.7	106,571		1.3
13.	使 用 料	12,398		7,379	5,019	1,539	3,480	0.1	16.9	10,609	3,377	0.1
14.	手 数 料	10,849			10,849	10,849		0.1	△ 3.8	11,281		0.1
15.	国 庫 支 出 金	1,508,066	331,838	155,487	1,020,741	1,020,741		16.6	22.0	1,235,856		14.5
16.	都道府県支出金	583,851	59,559	811	523,481	523,481		6.4	3.6	563,544		6.6
17.	財 産 収 入	13,259	9,380	406	3,473		3,473	0.1	△ 9.6	14,675	3,427	0.2
18.	寄 附 金	378,413	12,150	366,263				4.2	99.0	190,116		2.2
19.	繰 入 金	401,505	1,495	400,010				4.4	45.0	276,926		3.3
20.	繰 越 金	577,155		577,155				6.3	24.9	462,016		5.4
21.	諸 収 入	151,385	100,062	31,872	19,451	18,936	525	1.7	116.2	70,036	12	0.8
内 訳	収 益 事 業 収 入											
	各種貸付金元利収入	7,107			7,107	7,107		0.1	△ 2.3	7,271		0.1
	そ の 他	144,278	100,062	31,872	12,344	11,819	525	1.6	129.9	62,765	12	0.7
22.	地 方 債	685,800	651,000	34,800				7.5	22.4	560,400		6.6
	うち都道府県貸付金								△ 100.0	120,000		1.4
	うち減収補てん債特例分	34,800		34,800				0.4				
	うち臨時財政対策債								△ 100.0	20,000		0.2
合 計		9,104,401	1,187,471	1,632,501	6,284,428	1,654,985	4,629,453	100.0	7.2	8,496,297	4,966,964	100.0
歳 入 構 成 比		100.0	13.0	17.9	69.0	18.2	50.8			100.0	58.5	

(4) 町税の徴収実績

(単位：千円・%)

区分 税目別	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率			
	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率 超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率超 過収入済額	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	前年度 徴収率
	A	B	C	D	E	F	G	H	E/A	F/B	G/C	
(1) 町 民 税	1,422,422	7,009	1,429,431	8,372	1,415,812	4,590	1,420,402	8,372	99.5	65.5	99.4	99.6
(ア) 個 人 均 等 割	30,174	163	30,337		30,021	106	30,127		99.5	65.0	99.3	99.4
(イ) 所 得 割	1,278,276	6,713	1,284,989		1,271,824	4,388	1,276,212		99.5	65.4	99.3	99.4
退職所得分	13,039		13,039		13,039		13,039		100.0		100.0	100.0
(ウ) 法 人 均 等 割	52,381	133	52,514		52,381	96	52,477		100.0	72.2	99.9	99.7
(エ) 法 人 税 割	61,591		61,591	8,372	61,586		61,586	8,372	100.0		100.0	100.0
(2) 固 定 資 産 税	1,489,285	12,103	1,501,388		1,486,126	4,534	1,490,660		99.8	37.5	99.3	99.1
(ア) 純固定資産税	1,489,200	12,103	1,501,303		1,486,041	4,534	1,490,575		99.8	37.5	99.3	99.1
(Ⅰ) 土 地	581,784	5,680	587,464		580,289	2,128	582,417		99.7	37.5	99.1	98.9
(Ⅱ) 家 屋	657,875	6,423	664,298		656,211	2,406	658,617		99.7	37.5	99.1	99.0
(Ⅲ) 償却資産	249,541		249,541		249,541		249,541		100.0		100.0	100.0
(イ) 交 付 金	85		85		85		85		100.0		100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	51,338	368	51,706		51,294	121	51,415		99.9	32.9	99.4	99.2
(ア) 環 境 性 能 割	4,515		4,515		4,515		4,515				100.0	100.0
(イ) 種 別 割	46,823	368	47,191		46,779	121	46,900		99.9	32.9	99.4	99.1
(4) 町 た ば こ 税	127,251		127,251		127,251		127,251		100.0		100.0	100.0
合計	3,090,296	19,480	3,109,776	8,372	3,080,483	9,245	3,089,728	8,372	99.7	47.5	99.4	99.4



町民一人当り収入額（令和8.3.31現在住民基本台帳人口＝18,494人）

税 目	決算額	一人当り収入額
町 民 税	1,420,402 千円	76,803 円
個 人	1,306,339	70,636
法 人	114,063	6,168
固 定 資 産 税	1,490,660	80,602
土 地	582,417	31,492
家 屋	658,617	35,612
償却資産	249,541	13,493
交 付 金	85	5
軽 自 動 車 税	51,415	2,780
町 た ば こ 税	127,251	6,881
計	3,089,728	167,067

(5) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度										令和6年度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比	決算額 増減率	経常収 支比率	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率	決 算 額	左 の う ち 経常一般財源	決算額 構成比	経常収 支比率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源								
1.	人 件 費	1,323,301	17,227	9,557	1,296,517	94,112	1,202,405	15.7	11.2	25.8	26.0	1,189,947	1,162,817	15.0	22.2
2.	物 件 費	1,500,381	138,865	352,423	1,009,093	137,549	871,544	17.8	23.1	18.7	18.8	1,218,585	971,147	15.4	16.9
3.	維 持 補 修 費	33,139	0	1,045	32,094	1,131	30,963	0.4	△ 27.7	0.7	0.7	45,822	45,822	0.6	0.9
4.	扶 助 費	1,980,408	62,380	94,460	1,823,568	1,355,883	467,685	23.4	6.2	10.0	10.1	1,864,356	1,671,496	23.5	8.4
5.	補 助 費 等	1,368,886	78,046	559,656	731,184	81,636	649,548	16.2	23.9	13.9	14.0	1,105,217	794,215	14.0	14.4
内 訳	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	299,358	70,737	47,246	181,375	9,778	171,597	3.5	31.6	3.7	3.7	227,398	126,743	2.9	2.5
	(2) (1) 以 外 の も の	1,069,528	7,309	512,410	549,809	71,858	477,951	12.7	21.8	10.2	10.3	877,819	667,472	11.1	11.9
6.	公 債 費	586,204	0	0	586,204	0	586,204	6.9	2.7	12.6	12.7	571,059	571,059	7.2	11.5
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	586,204	0	0	586,204	0	586,204	6.9	2.7	12.6	12.7	571,059	571,059	7.2	11.5
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
7.	積 立 金	114,238	38,551	75,687	0	0	0	1.4	△ 78.5	0.0	0.0	531,904	0	6.7	0.0
8.	投資及び出資金・貸付金	7,480	0	0	7,480	7,107	373	0.1	0.0	0.0	0.0	7,480	7,480	0.1	0.0
9.	繰 出 金	1,123,421	532,200	21,768	569,453	85,174	484,279	13.3	15.7	10.4	10.5	970,754	536,490	12.3	9.1
10.	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
計 (1.~10.)		8,037,458	867,269	1,114,596	6,055,593	1,762,592	4,293,001	95.2	△ 23.4	92.2	92.8	7,505,124	5,760,526	94.8	83.3
11.	投 資 的 経 費	408,844	234,590	174,254				4.8	△ 1.2			414,017		5.2	
	う ち 人 件 費	16,278	0	16,278				0.2	△ 18.5			19,972		0.3	
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	408,844	234,590	174,254				4.8	△ 1.2			414,017		5.2	
	う ち 単 独 事 業 費	174,208	43,978	130,230				2.1	△ 50.4			351,141		4.4	
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0										0			
	(3) 失 業 対 策 事 業 費	0										0			
合 計		8,446,302	1,101,859	1,288,850	6,055,593	1,762,592	4,293,001	100.0	6.7	92.2	92.8	7,919,141	5,760,526	100.0	83.3
歳 出 構 成 比		100.0	13.0	15.3	71.7	20.9	50.8	100.0				100.0	72.7	100.0	

※各区分ごとに構成比を計算しているので、構成比の合計は一致しないことがあります。

(6) 款別歳出決算節別分析表

(単位：千円・%)

節 別	款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	合 計	構成比
1.	報酬	39,354	41,021	5,001	7,381	3,225	212	118	14,432	95,173				205,916	2.4
2.	給料	12,491	183,672	72,738	53,243	8,943	17,594	27,335		104,862				480,877	5.7
3.	職員手当等	26,766	227,333	52,728	36,071	5,253	16,480	20,055	1,920	94,608				481,214	5.7
4.	共済費	14,297	78,930	24,065	17,059	2,535	6,558	9,163		34,319				186,925	2.2
5.	災害補償費													0	0.0
6.	恩給及び退職年金													0	0.0
7.	報償費		9,604	690	1,494		18	32	744	7,832				20,414	0.2
8.	旅費	867	704	415	258	22	1	86	98	1,331				3,781	0.0
9.	交際費	148	413							8				569	0.0
10.	需用費	2,562	43,750	2,342	4,919	236	941	14,452	6,968	96,521				172,689	2.0
11.	役務費		48,465	7,344	2,237	246		408	921	6,139				65,760	0.8
12.	委託料	4,593	273,616	146,816	223,951	10,846	17,375	98,387	317,817	192,815				1,286,216	15.2
13.	使用料及び賃借料	1,895	68,259	17,888	2,476	92	25	1,337	1,124	69,542				162,637	1.9
14.	工事請負費		53,072			5,073		92,102	3,094	121,828				275,169	3.3
15.	原材料費							585	18	371				973	0.0
16.	公有財産購入費		41,091					342						41,434	0.5
17.	備品購入費		2,466		1,566		361		18,770	120,212				143,375	1.7
18.	負担金補助及び交付金	893	194,103	434,592	226,448	9,850	16,034	101,442	5,603	9,443		29,784		1,028,192	12.2
19.	扶助費			1,831,429	14,077					32,993				1,878,498	22.2
20.	貸付金						7,000			480				7,480	0.1
21.	補償補てん及び賠償金				8,197		475	657		567				9,895	0.1
22.	償還金利息及び割引料		264,800		3						586,204			851,007	10.1
23.	投資及び出資金							96,232						96,232	1.1
24.	積立金		54,701			1,533	277	3,038		30,050		24,640		114,238	1.4
25.	寄附金													0	0.0
26.	公課費		147						233	30				411	0.0
27.	繰出金			374,653				541,982		15,762				932,397	11.0
合 計		103,865	1,586,149	2,970,701	599,380	47,854	83,350	1,007,751	371,740	1,034,886	586,204	54,423	0	8,446,302	100.0
構 成 比		1.2	18.8	35.2	7.1	0.6	1.0	11.9	4.4	12.3	6.9	0.6	0.0	100.0	

(7) 人件費調書

(地方財政状況調査ベースで事業費支弁に係る人件費を含む)

(単位：円)

項 別 科 目	1.	2.	3.															4.	5.	6.	計	
	議 員 ・ 特 別 職 員 給 与 委 員 等 給 酬 (教育長含む)	給 与 (教育長含む)	職 員 給 与 (教育長含む)	(1)				(2)										退 職 手 当 組 合 負 担 金	共 済 組 合 負 担 金	そ の 他 金		
				基 本 給	(ア)	(イ)	(ウ)	そ の 他	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)					(コ)
	報 酬			給	給	料 扶 養 地 域	の 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務	管 理 職	管 理 職 特 任 勤 務	殊 務	宿 日 直 期	未 勤	勉 通	勤 住	居 児 童	負 担 金					
議 会 費	56,951,071		21,660,148	14,474,388	12,490,920	346,500	1,636,968	7,185,760	446,240	804,000				2,943,371	2,349,149	66,000	417,000	160,000		13,942,422	354,154	92,907,795
総 務 管 理 費	23,049,586	23,180,236	237,870,794	163,106,855	142,339,986	4,691,000	16,075,869	74,763,939	4,557,395	3,576,000				31,950,485	26,039,119	2,115,940	2,215,000	4,310,000	80,653,071	48,070,648	18,600,646	431,424,981
徴 税 費	1,370,088		55,241,854	37,689,126	32,934,400	652,000	4,102,726	17,552,728	1,142,662	603,000		8,700		7,640,501	6,089,255	634,610	994,000	440,000		10,865,511		67,477,453
戸 籍 住 民 台 帳 費	13,467,032		14,512,746	9,405,288	8,397,568		1,007,720	5,107,458	675,930					2,226,500	1,809,474	61,800	333,754			2,830,408		30,810,186
選 挙 費	3,049,286		7,611,921					7,611,921	7,446,921		165,000											10,661,207
統 計 調 査 費	7,879,252		275,336					275,336	275,336													8,154,588
監 査 委 員 費	508,548																					508,548
社 会 福 祉 費	1,568,266		123,524,084	83,326,708	72,737,803	1,466,000	9,122,905	40,197,376	3,836,665	1,788,000		600		17,216,115	14,247,656	1,551,640	566,700	990,000		23,350,391	714,395	149,157,136
児 童 福 祉 費	4,680,133		695,055					695,055	695,055													5,375,188
保 健 衛 生 費	7,866,639		87,703,284	60,213,808	53,243,030	347,000	6,623,778	27,489,476	1,513,908	1,608,000		6,000		12,822,718	10,747,470	685,380	106,000			17,058,956		112,628,879
環 境 衛 生 費	1,125,279																					1,125,279
農 業 費	3,225,256		14,196,307	10,115,336	8,943,386	88,166	1,083,784	4,080,971	389,328					1,560,078	1,296,432	151,800	563,333	120,000		2,180,408	354,154	19,956,125
商 工 費	212,198		34,073,499	21,172,416	17,593,800	1,224,000	2,354,616	12,901,083	2,597,496	804,000				4,683,451	3,719,736	122,400	114,000	860,000		6,558,427		40,844,124
土 木 管 理 費			19,420,992	12,741,852	11,333,160	43,500	1,365,192	6,679,140	668,751					2,755,073	2,253,116	148,200	804,000	50,000		3,632,424		23,053,416
都 市 計 画 費	117,600		27,968,323	18,609,542	16,001,520	528,000	2,080,022	9,358,781	735,790	804,000				3,883,797	3,200,034	209,160	166,000	360,000		5,530,275		33,616,198
住 宅 費																						
消 防 費	16,351,488																				2,342,951	18,694,439
教 育 総 務 費	19,180,588	9,910,512	69,175,470	44,495,214	38,710,668	822,000	4,962,546	24,680,256	4,595,478	1,788,000		600		9,491,902	7,770,776	369,500	124,000	540,000		15,062,301	728,472	114,057,343
開 成 小 学 校 費	20,168,044		2,583,571	2,145,528	1,915,656		229,872	438,043						254,780	183,263					139,361	230,809	23,121,785
開 成 南 小 学 校 費	17,223,544		5,252,898	3,768,576	3,364,800		403,776	1,484,322						792,971	667,351	24,000				1,034,091		23,510,533
中 学 校 費	16,094,019		13,565,605	9,608,256	8,578,800		1,029,156	3,957,349						2,122,819	1,786,530	48,000				2,760,066		32,419,690
幼 稚 園 費	31,762,207		73,691,274	51,489,668	45,175,920	797,000	5,516,748	22,201,606	1,925,083					10,488,137	8,804,596	388,790	115,000	480,000		14,115,874	248,307	119,817,662
社 会 教 育 費	12,424,230																					12,424,230
保 健 体 育 費	3,610,869																					3,610,869
総 務 管 理 費 (区画整理特会)			22,825,270	15,726,949	13,627,920	414,000	1,685,029	7,098,321	592,065			2,400		3,213,568	2,597,888	272,400		420,000		4,254,719		27,079,989
土 地 区 画 整 理 事 業 費	34,150																					34,150
計	261,919,373	33,090,748	831,848,431	558,089,510	487,389,337	11,419,166	59,281,007	273,758,921	32,094,103	11,775,000	165,000	18,300		114,046,266	93,561,845	6,849,620	6,518,787	8,730,000	80,653,071	171,386,282	23,573,888	1,402,471,793

(8) 普通交付税算出表

基準財政需要額

(単位：千円)

1 個別算定経費(公債費除き)					
経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額
消 防 費	330,058	中 学 校 費 (学 級 数)	20,007	徴 税 費	50,712
道 路 橋 り ょ う 費 (面 積)	32,222	中 学 校 費 (学 校 数)	11,101	戸籍住民基本台帳費(戸籍数)	8,776
道 路 橋 り ょ う 費 (延 長)	21,505	そ の 他 の 教 育 費 (人 口)	140,413	戸籍住民基本台帳費(世帯数)	29,396
都 市 計 画 費	18,696	社 会 福 祉 費	139,957	地 域 振 興 費 (人 口)	152,933
公 園 費 (人 口)	10,136	保 健 衛 生 費	169,346	地 域 振 興 費 (面 積)	2,946
公 園 費 (面 積)	1,210	こ ど も 子 育 て 費	481,305	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	71,366
下 水 道 費	99,435	高齢者保健福祉費(65歳以上)	387,150	人口減少等特別対策事業費	111,425
そ の 他 の 土 木 費	38,455	高齢者保健福祉費(75歳以上)	233,462	地 域 社 会 再 生 事 業 費	15,582
小 学 校 費 (児 童 数)	59,684	清 掃 費	105,022	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	30,131
小 学 校 費 (学 級 数)	57,188	農 業 行 政 費	39,470	臨 時 経 済 対 策 費	87,173
小 学 校 費 (学 校 数)	25,432	林 野 水 産 行 政 費	12,443	給 与 改 定 費	36,176
中 学 校 費 (生 徒 数)	24,864	商 工 行 政 費	46,140	臨時財政対策債償還基金費	15,259
				1 の 計	3,116,576

2 個別算定経費(公債費)				3 包括算定経費	
経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額
補 正 予 算 債 (～ H10)	217	減 税 補 て ん 債	3,849	人 口	602,192
補 正 予 算 債 (H11 ～)	12,459	臨 時 財 政 対 策 債	245,129	面 積	11,848
地 方 税 減 収 補 て ん 債	10,831	東日本大震災全国緊急防災施策債	6,475	3 の計	③ 614,040
財 源 対 策 債	9,630	国 土 強 靱 化 施 策 債	2,746		
		2 の計	291,336		

① 振 替 前 需 要 額 (1 + 2 + 3)	4,021,952	② 臨時財政対策債振替相当額	0	基準財政需要額 (①+②+③)	4,021,952
--------------------------------	-----------	----------------	---	--------------------	-----------

基準財政収入額			(単位：千円)		
区分		基準財政収入額	区分		基準財政収入額
市町村民税	均等割	個人	法人事業税交付金		40,284
		法人	地方消費税交付金		391,371
	所得割		市町村交付金		64
	法人税割		環境性能割交付金		8,648
固定資産税	土地		地方揮発油譲与税		9,448
	家屋		自動車重量譲与税		30,775
	償却資産		森林環境譲与税		5,713
軽自動車税種別割		35,101	交通安全対策特別交付金		2,310
軽自動車税環境性能割		3,497	東日本大震災に係る特例加算額		0
市町村たばこ税		96,717	地方特例交付金		20,147
利子割交付金		1,160	計		3,205,745
配当割交付金		18,474	基準財政収入額		3,205,745
株式等譲渡所得割交付金		31,019			

総括			財政力指数			
区分		算出額	年度	基準財政需要額④	基準財政収入額⑤	財政力指数(⑤／④)
普通交付税 決定額	基準財政需要額 A	4,021,952	R 5	3,588,910	2,854,804	0.796
	需要錯誤額 B	6,095	R 6	3,766,448	3,085,645	0.819
	基準財政収入額 C	3,205,745	R 7	4,028,047	3,205,671	0.796
	収入錯誤額 D	-74	3か年平均			0.804
	調整額 E	0				
	決定額 (A + B) - (C + D) - E	822,376				
(参考)	標準税収入額等合計	4,116,045				
	標準財政規模	4,938,421				

○特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

科目	区分	令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A－B)	C／B
1. 国民健康保険税		310,948	21.2	305,235	20.7	5,713	1.9
2. 使用料及び手数料		12	0.0	15	0.0	△ 3	△ 19.3
3. 国庫支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金		989,327	67.4	978,477	66.5	10,850	1.1
5. 財産収入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 繰入金		140,548	9.5	156,272	10.6	△ 15,724	△ 10.1
7. 繰越金		25,016	1.7	29,861	2.0	△ 4,845	△ 16.2
8. 諸収入		2,604	0.2	2,353	0.2	251	10.6
歳入合計		1,468,455	100.0	1,472,213	100.0	△ 3,758	△ 0.3

歳出

(単位：千円・%)

科目	区分	令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A－B)	C／B
1. 総務費		22,349	1.6	20,818	1.4	1,531	7.4
2. 保険給付費		959,534	67.2	949,611	65.6	9,923	1.0
3. 国民健康保険事業費納付金		424,749	29.8	457,082	31.6	△ 32,333	△ 7.1
4. 共同事業拠出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 保健事業費		18,585	1.3	18,956	1.3	△ 371	△ 2.0
6. 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 諸支出金		1,612	0.1	730	0.1	882	120.8
歳出合計		1,426,829	100.0	1,447,197	100.0	△ 20,368	△ 1.4

保険税の状況

(単位：千円・％)

区 分	調 定 額	収 入 額
現年課税分	313,059	(A) 299,332
滞納繰越分	61,774	11,616
計	374,833	310,948
区 分	課 税 総 額	構 成 比
所得割	269,923	59.8
被保険者均等割	127,695	28.3
世帯別平等割	53,819	11.9
小計	451,437	100.0
減免等による増減額	△ 138,378	
調定額	313,059	

医療給付の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
療養給付費	819,071,829	814,844,622	930,733,991
療養費	7,112,945	6,866,093	5,977,321
高額療養費	127,229,579	120,400,454	151,011,494
高額介護合算	87,612	59,677	51,028
移送費	0	0	0
小計	953,501,965	942,170,846	1,087,773,834
1人当り給付費	364,628	345,497	383,289

※一人当り給付費は、移送費までの合計を年度末被保険者数をもとに算出したもの。

国保世帯数及び被保険者等の状況

(単位：世帯)

年 度	開成町世帯数 (年度末現在)	国保世帯数	加入割合
令和5年度	7,782	1,893	24.3%
令和6年度	7,878	1,851	23.5%
令和7年度	7,946	1,795	22.6%

(単位：人)

年 度	開 成 町 人 口 (年度末現在)	国保被保険者数	加入割合
令和5年度	18,622	2,838	15.2%
令和6年度	18,551	2,727	14.7%
令和7年度	18,494	2,615	14.1%

被保険者の事由別異動状況

(単位：人)

区分 年度	増							減						
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
令和5年度	126	527	5	6	0	5	669	122	383	15	24	187	7	738
令和6年度	98	498	8	5	0	2	611	115	370	4	24	211	13	737
令和7年度	110	421	3	3	0	12	549	60	357	15	20	165	41	658

(2) 介護保険事業特別会計

歳 入		(単位：千円・%)					
科 目	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B C	C／B
1. 保 険 料		344,347	21.5	341,742	22.3	2,605	0.8
2. 使用料及び手数料		0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
3. 国 庫 支 出 金		342,623	21.3	305,620	19.9	37,003	12.1
4. 支 払 基 金 交 付 金		388,822	24.2	381,598	24.9	7,224	1.9
5. 県 支 出 金		210,008	13.1	212,707	13.9	△ 2,699	△ 1.3
6. 財 産 収 入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 繰 入 金		247,575	15.4	257,956	16.8	△ 10,381	△ 4.0
8. 繰 越 金		71,477	4.5	33,114	2.2	38,363	115.9
9. 諸 収 入		542	0.0	60	0.0	482	0.0
歳 入 合 計		1,605,394	100.0	1,532,798	100.0	72,596	4.7

歳 出		(単位：千円・%)					
科 目	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B C	C／B
1. 総 務 費		31,161	2.0	22,877	1.6	8,284	36.2
2. 保 険 給 付 費		1,387,571	90.8	1,335,563	91.4	52,008	3.9
3. 地 域 支 援 事 業 費		87,927	5.8	81,846	5.6	6,081	7.4
4. 基 金 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 公 債 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 諸 支 出 金		20,675	1.4	21,035	1.4	△ 360	△ 1.7
7. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		1,527,334	100.0	1,461,321	100.0	66,013	4.5

保険料の状況

①所得段階別 1 号被保険者数 (単位：人)

把握時点	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階	第 7 段階	合 計
令和8年 3月	459	298	269	515	779	547	829	4,675
	第 8 段階	第 9 段階	第 10 段階	第 11 段階	第 12 段階	第 13 段階	第 14 段階	
	499	229	91	48	19	11	82	

②徴収方法別収納状況 (単位：円)

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年分	特別徴収	315,608,010	316,742,080		△ 1,134,070	100.0%
	普通徴収	27,668,960	27,198,750	0	470,210	98.3%
	計	343,276,970	343,940,830	0	△ 663,860	99.9%
滞納繰越分	普通徴収	2,597,420	406,710	1,499,610	691,100	15.7%
合 計		345,874,390	344,347,540	1,499,610	27,240	99.6%

要介護（支援）認定者数

令和8年3月末現在								(単位：人)
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者数	85	126	205	140	117	114	82	869
（内訳） 65～74歳	11	7	15	14	9	11	3	70
75～84歳	43	49	79	53	44	31	21	320
85歳以上	31	70	111	73	64	72	58	479
第2号被保険者数	3	5	2	7	3	2	4	26
計	88	131	207	147	120	116	86	895

サービス利用状況

令和8年3月末現在					(単位：人)
	指定介護 老人福祉施設	指定介護 老人保健施設	指定介護 療養型医療施設	指定介護医療院	合 計
	(特別養護老人ホーム)	(老人保健施設)	(療養型病床群等)		
計 画 数	47	46	0	3	96
実 績	61	42	0	3	106

令和8年3月末現在								(単位：人・単位)
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
延 べ 受 給 者 数 A	461	846	1,974	1,426	838	689	510	6,744
月 平 均 受 給 者 数	38	70	164	118	69	57	42	558
実 績 単 位 数 B	1,050,756	1,851,805	11,791,257	11,877,559	10,092,774	12,542,027	11,275,071	60,481,249
利 用 率 B ／ A ／ C	45.3%	20.8%	35.6%	42.3%	44.5%	58.8%	61.0%	
利 用 限 度 単 位 数 C	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	

（令和7年3月～令和8年2月サービス利用分）

令和8年3月末現在								(単位：人・単位)
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
延 べ 受 給 者 数	17	10	750	413	475	336	226	2,227
月 平 均 受 給 者 数	1	1	62	34	39	28	18	185
実 績 単 位 数	105,816	100,740	6,516,928	5,133,471	10,189,420	8,712,946	5,987,468	36,746,789

（令和7年3月～令和8年2月サービス利用分）

* 入所系サービスが含まれているため、利用率は算出できません。

④ サービス種類別年間利用件数
（令和7年3月～令和8年2月サービス利用分）

種 類		件数
居	訪問介護	1,043
	訪問入浴介護	220
	訪問看護	1,573
	訪問リハビリテーション	138
	居宅療養管理指導	3,635
	通所介護	1,995
	通所リハビリテーション	565
	短期入所生活介護	338
宅	短期入所療養介護	66
	福祉用具貸与	4,400
	特定福祉用具販売	55
	住宅改修	25
	特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	515
	特定施設入居者生活介護（短期利用）	6
	介護予防・居宅介護支援	5,668
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	120
	夜間対応型訪問介護	0
	地域密着型通所介護	1,058
	認知症対応型通所介護	126
	小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	307
	小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	365
	認知症対応型共同生活介護（短期利用）	25
	地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	0
	地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	324
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)（短期利用以外）	0
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)（短期利用）	0

* 居宅・地域密着型ともに介護予防を含んでいます。

(3) 給食事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A－B(C)	C／B
1. 諸 収 入	104,250	85.9	105,933	92.4	△ 1,683	△1.6
2. 繰 入 金	15,762	13.0	7,556	6.6	8,206	+108.6
3. 繰 越 金	1,343	1.1	1,126	1.0	217	+19.3
歳 入 合 計	121,355	100.0	114,615	100.0	6,740	+5.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A－B(C)	C／B
1. 給 食 事 業 費	120,472	100.0	113,272	100.0	7,200	+6.4
2. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	120,472	100.0	113,272	100.0	7,200	+6.4

学校別給食納付金額と年間給食実施回数

(単位：円)

区 分 種 別	月 額		給食1食当りの単価		7年度給食実施回数(回)
	園児・児童・生徒	教職員等	子ども	おとな	
1. 小 学 校	4,800	4,800	290	290	186
2. 中 学 校	5,300	5,300	330	330	174
3. 幼 稚 園	3,500	3,700	270	290	156

在籍園児・児童・生徒数と学校別歳入歳出状況

(単位：千円)

区 分 種 別	園児・児童・生徒数	歳 入	歳 出
	令和7年 5月1日現在(人)	給食納付金	給食材料費
1. 開 成 小 学 校	462	27,132	31,094
2. 開 成 南 小 学 校	670	38,287	43,578
3. 中 学 校	535	33,117	38,668
4. 幼 稚 園	132	5,579	7,092
5. WEB-FB 使 用 料			14
6. 給食費過徴収分還付金			26
7. 雑 入			
8. 滞 納 繰 越 分		135	
9. 一 般 会 計 繰 入 金		15,762	
10. 前 年 度 繰 越 金		1,343	
合 計	1,799	121,355	120,472

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

歳出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B C	C／B
1. 後期高齢者医療保険料	293,199	81.5	230,454	84.8	62,745	27.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
3. 繰入金	41,530	11.6	33,664	12.4	7,866	23.4
4. 繰越金	24,619	6.8	7,097	2.6	17,522	246.9
5. 諸収入	251	0.1	509	0.2	△ 258	△ 50.7
歳入合計	359,599	100.0	271,725	100.0	87,874	32.3

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B C	C／B
1. 総務費	4,268	1.3	1,572	0.6	2,696	171.5
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	329,868	98.6	252,040	99.3	77,828	30.9
3. 諸支出金	504	0.1	330	0.1	174	52.7
4. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	334,640	100.0	253,942	100.0	80,698	31.8

被保険者の推移

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数（人）	2,342	2,429	2,556
前年比（%）	3.45	3.71	5.23
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,652	2,756	2,800
	3.76	3.92	1.60

(5) 駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A－B(C)	C／B
1. 使用料及び手数料	970	0.1	1,036	0.1	△66	△6.4
2. 国庫支出金	130,173	16.4	78,900	8.2	+51,273	+65.0
3. 繰入金	541,982	68.3	417,068	43.5	+124,914	+30.0
4. 繰越金	120,976	15.2	210,829	22.0	△89,853	△42.6
5. 町債	0	0.0	250,000	26.1	△250,000	△100.0
歳入合計	794,101	100.0	957,833	100.0	△163,732	△17.1

歳 出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A－B(C)	C／B
1. 総務費	27,080	3.8	22,326	2.7	+4,754	+21.3
2. 事業費	652,249	92.6	806,638	96.4	△154,389	△19.1
3. 公債費	4,302	0.6	1,192	0.1	+3,110	+260.9
4. 諸支出金	20,900	3.0	6,700	0.8	+14,200	+211.9
5. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	704,531	100.0	836,856	100.0	△132,325	△15.8

用地先行取得の状況

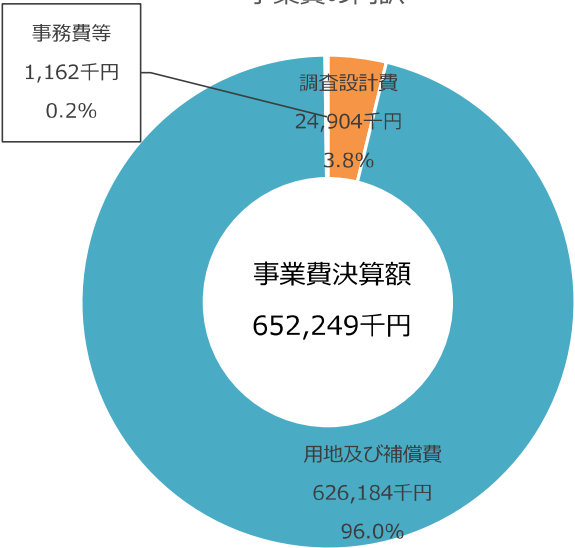
	面積 (㎡)	件数 (筆)	用地取得費 (千円)
前年度までの取得	9,710.68	41	849,831
年度中取得	1,793.03	8	163,681
累計	11,503.71	49	1,013,512

町債の状況

借入 年度	事業名	借入額 (千円)	借入先	借入日	利率	償還 期限
R5	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債（市街地宅地利用促進）	200,000	さがみ信用金庫	令和 6年 3月27日	0.64%	R15
R6	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債（市街地宅地利用促進）	250,000	かながわ西湘農業協同組合	令和 7年 3月25日	1.29%	R15

年度当初残高 (円)	年度中借入額 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
		元金	利子	合計	
450,000,000	0	0	4,301,779	4,301,779	450,000,000

事業費の内訳



町債借入先別及び利率別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

[illegible]

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
開成幼稚園トイレ他改修事業	2,000	神奈川県	1.800%	H17	R7	135,175	135,175	2,436	137,611	0
減税補てん債（恒久的減税分）	36,700	ゆうちょ銀行	0.100%	H17	R7	2,288,364	2,288,364	1,716	2,290,080	0
松ノ木河原公園用地購入事業	5,000	神奈川県	1.800%	H17	R7	337,954	337,954	6,073	344,027	0
松ノ木河原公園用地購入事業債	66,600	財務省	2.000%	H17	R7	4,571,990	4,571,990	68,694	4,640,684	0
臨時財政対策債	203,900	ゆうちょ銀行	0.200%	H17	R7	6,368,058	6,368,058	6,368	6,374,426	0
減税補てん債（恒久的減税分）	27,000	ゆうちょ銀行	0.010%	H18	R8	3,364,114	1,681,972	296	1,682,268	1,682,142
松ノ木河原公園用地購入事業	66,600	財務省	1.900%	H18	R8	8,990,989	4,452,990	149,778	4,602,768	4,537,999
松ノ木河原公園用地購入事業	5,000	神奈川県	1.900%	H18	R8	674,582	334,114	12,817	346,931	340,468
臨時財政対策債	112,100	財務省	0.010%	H18	R8	13,967,303	6,983,302	1,222	6,984,524	6,984,001
学校教育施設等整備事業（用地）	9,000	財務省	1.900%	H19	R14	3,712,657	433,953	68,489	502,442	3,278,704
臨時財政対策債	127,315	財務省	0.010%	H19	R9	23,486,937	7,828,196	2,154	7,830,350	15,658,741
南部地区土地区画整理事業支援事業	4,300	地方公共団体金融機構	1.700%	H20	R8	638,335	316,466	9,512	325,978	321,869
臨時財政対策債	155,000	財務省	0.010%	H20	R10	37,998,773	9,498,269	3,561	9,501,830	28,500,504
学校教育施設等整備事業（その他学校等施設）	65,900	財務省	1.700%	H21	R11	21,386,976	4,133,818	346,084	4,479,902	17,253,158
学校教育施設等整備事業（義務教育施設）	958,500	財務省	1.900%	H21	R16	485,249,131	44,500,759	9,009,355	53,510,114	440,748,372
学校教育施設等整備事業（義務教育施設・プール及び給食室）	137,000	財務省	1.700%	H21	R11	44,461,543	8,593,824	719,478	9,313,302	35,867,719
学校教育施設等整備事業（単独事業分）	53,600	神奈川県市町村振興協会	1.400%	H21	R16	26,408,538	2,478,169	361,075	2,839,244	23,930,369
南部地区土地区画整理事業支援事業	25,500	地方公共団体金融機構	1.600%	H21	R9	5,598,921	1,836,645	82,265	1,918,910	3,762,276
臨時財政対策債	260,000	財務省	0.003%	H21	R11	79,656,925	15,930,429	2,271	15,932,700	63,726,496
南部地区土地区画整理事業支援事業	51,000	財務省	1.300%	H22	R7	4,559,384	4,559,384	44,502	4,603,886	0

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
南部地区土地区画整理事業支援事業債	45,000	地方公共団体金融機構	1.500%	H22	R10	13,002,672	3,178,168	183,166	3,361,334	9,824,504
南部地区土地区画整理事業支援事業債	42,500	地方公共団体金融機構	1.500%	H22	R10	12,280,303	3,001,603	172,991	3,174,594	9,278,700
南部地区土地区画整理事業支援事業債	54,400	地方公共団体金融機構	1.500%	H22	R10	15,718,785	3,842,052	221,428	4,063,480	11,876,733
臨時財政対策債	313,295	財務省	0.040%	H22	R12	115,265,556	19,191,723	44,187	19,235,910	96,073,833
臨時財政対策債	103,705	地方公共団体金融機構	0.040%	H22	R12	38,154,500	6,352,727	14,627	6,367,354	31,801,773
学校施設等整備事業債（大規模改造）	11,700	財務省	1.600%	H23	R18	6,886,355	524,911	108,089	633,000	6,361,444
町道改良事業債	9,700	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	3,444,933	671,248	42,610	713,858	2,773,685
南部地区土地区画整理事業債	142,000	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	50,430,981	9,826,511	623,771	10,450,282	40,604,470
南部地区土地区画整理事業支援事業債	22,100	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	7,848,766	1,529,338	97,080	1,626,418	6,319,428
南部地区土地区画整理事業支援事業債	57,700	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	20,492,025	3,992,885	253,461	4,246,346	16,499,140
臨時財政対策債	272,314	財務省	0.100%	H23	R13	115,809,268	16,494,602	111,688	16,606,290	99,314,666
臨時財政対策債	87,686	地方公共団体金融機構	0.100%	H23	R13	37,290,963	5,311,316	35,964	5,347,280	31,979,647
町道改良事業債	7,700	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	3,218,881	523,191	30,885	554,076	2,695,690
南部地区土地区画整理事業支援事業債	37,000	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	15,467,355	2,514,036	148,404	2,662,440	12,953,319
臨時財政対策債	211,549	財務省	0.600%	H24	R14	102,037,749	12,577,046	395,586	12,972,632	89,460,703
臨時財政対策債	138,451	地方公共団体金融機構	0.600%	H24	R14	66,779,935	8,231,211	258,897	8,490,108	58,548,724
南部地区土地区画整理事業債（公共事業等債）	47,000	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	19,647,722	3,193,505	188,513	3,382,018	16,454,217
南部地区土地区画整理事業債（地方道路整備事業債）	45,000	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	18,811,647	3,057,611	180,491	3,238,102	15,754,036
学校施設等整備事業債（地方単独事業分）	10,000	地方公共団体金融機構	1.300%	H24	R19	6,250,120	444,293	79,813	524,106	5,805,827
学校教育施設等整備事業（大規模改造）	20,300	財務省	1.300%	H24	R19	12,687,747	901,914	162,020	1,063,934	11,785,833

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
松ノ木河原公園整備事業	14,100	財務省	0.800%	H24	R9	3,652,639	1,207,839	26,809	1,234,648	2,444,800
4号調整池築造工事	43,300	財務省	0.800%	H24	R9	11,216,971	3,709,178	82,332	3,791,510	7,507,793
町道改良事業債	62,700	財務省	0.800%	H24	R9	16,242,589	5,371,027	119,221	5,490,248	10,871,562
松ノ木・中家村公園整備事業（国の補正予算1号分）	41,500	財務省	0.700%	H25	R10	14,221,741	3,518,256	93,406	3,611,662	10,703,485
学校教育施設等整備事業（大規模改造・国の補正1号分）	67,100	財務省	1.200%	H25	R20	44,716,350	2,951,614	527,768	3,479,382	41,764,736
町道改良事業債	45,600	財務省	0.700%	H25	R10	15,626,781	3,865,842	102,634	3,968,476	11,760,939
臨時財政対策債	233,775	財務省	0.500%	H25	R15	126,663,434	13,794,235	616,095	14,410,330	112,869,199
町道改良事業債	10,000	財務省	0.700%	H25	R10	3,426,926	847,773	22,507	870,280	2,579,153
臨時財政対策債	86,225	地方公共団体金融機構	0.500%	H25	R15	46,718,229	5,087,832	227,238	5,315,070	41,630,397
南部地区土地区画整理事業債	35,000	地方公共団体金融機構	0.900%	H25	R13	16,920,671	2,352,610	147,004	2,499,614	14,568,061
臨時財政対策債	275,945	財務省	1.200%	H26	R16	164,586,060	15,586,724	1,928,412	17,515,136	148,999,336
臨時財政対策債	44,055	地方公共団体金融機構	1.200%	H26	R16	26,276,393	2,488,442	307,874	2,796,316	23,787,951
町道改良事業債【通常債】	4,300	財務省	0.500%	H26	R11	1,823,032	360,974	8,664	369,638	1,462,058
町道改良事業債【財源対策債】	3,200	財務省	0.500%	H26	R11	1,356,675	268,632	6,448	275,080	1,088,043
臨時財政対策債	216,224	財務省	1.800%	H27	R17	140,328,919	12,693,500	137,156	12,830,656	127,635,419
臨時財政対策債	43,776	地方公共団体金融機構	1.800%	H27	R17	28,410,531	2,569,884	27,768	2,597,652	25,840,647
グリーンリサイクルセンター施設購入事業債	52,700	地方公共団体金融機構	0.100%	H27	R12	26,429,030	4,393,836	25,332	4,419,168	22,035,194
町道改良事業債【通常債】	6,700	財務省	0.100%	H27	R12	3,360,047	558,609	3,221	561,830	2,801,438
町道改良事業債【財源対策債】	5,400	財務省	0.100%	H27	R12	2,708,098	450,222	2,596	452,818	2,257,876
臨時財政対策債	135,352	財務省	0.040%	H28	R18	95,638,075	7,952,319	37,461	7,989,780	87,685,756

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
臨時財政対策債	74,648	地方公共団体金融機構	0.040%	H28	R18	52,745,368	4,385,785	20,659	4,406,444	48,359,583
臨時財政対策債	54,606	地方公共団体金融機構	0.040%	H29	R19	41,790,913	3,206,977	16,395	3,223,372	38,583,936
臨時財政対策債	160,394	財務省	0.040%	H29	R19	122,752,289	9,419,840	48,160	9,468,000	113,332,449
学校教育施設等整備事業（幼稚園大規模改修）H28同意・繰越分	50,000	財務省	0.300%	H29	R19	38,463,495	2,905,806	113,212	3,019,018	35,557,689
庁舎整備事業	47,400	神奈川県市町村振興協会	0.300%	H29	R24	39,012,693	2,112,588	115,454	2,228,042	36,900,105
臨時財政対策債	78,600	財務省	0.010%	H30	R20	64,739,118	4,621,218	6,358	4,627,576	60,117,900
公共施設等適正管理推進事業（庁舎整備）	260,000	神奈川県市町村振興協会	0.200%	H30	R25	225,215,156	11,641,382	444,612	12,085,994	213,573,774
庁舎整備事業	469,800	神奈川県市町村振興協会	0.100%	R1	R26	427,516,611	21,173,420	422,224	21,595,644	406,343,191
学校教育施設等整備事業（空調）	50,000	財務省	0.003%	R1	R11	31,251,407	6,249,907	889	6,250,796	25,001,500
臨時財政対策債	165,200	財務省	0.005%	R1	R21	145,771,993	9,714,732	7,168	9,721,900	136,057,261
庁舎整備事業	392,500	さがみ信用金庫	0.250%	R1	R21	346,320,000	23,090,000	851,487	23,941,487	323,230,000
緊急防災・減災事業（防災行政無線整備事業）	122,000	地方公共団体金融機構	0.003%	R1	R11	76,253,431	15,249,771	2,173	15,251,944	61,003,660
庁舎整備事業（特定地域課題解決型事業）	207,800	神奈川県	0.170%	R1	R26	189,228,329	9,309,521	321,688	9,631,209	179,918,808
庁舎整備事業	103,200	神奈川県	0.200%	R1	R26	94,004,505	4,611,545	188,009	4,799,554	89,392,960
庁舎整備事業	251,000	神奈川県市町村振興協会	0.100%	R1	R26	222,754,512	11,317,977	219,925	11,537,902	211,436,535
防災行政無線整備事業債	100,000	市町村職員共済組合	0.040%	R2	R12	75,000,000	12,500,000	28,750	12,528,750	62,500,000
庁舎整備事業債	112,500	神奈川県市町村振興協会	0.300%	R2	R27	107,545,713	4,969,162	318,912	5,288,074	102,576,551
緊急防災・減災事業（防災行政無線整備事業）	45,000	地方公共団体金融機構	0.040%	R2	R12	33,763,495	5,621,624	12,944	5,634,568	28,141,871
臨時財政対策債	215,100	財務省	0.090%	R2	R22	202,537,934	12,573,374	179,456	12,752,830	189,964,560
学校教育施設等整備事業（ネットワーク環境整備）	18,100	財務省	0.040%	R2	R12	12,073,904	2,010,305	4,629	2,014,934	10,063,599

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
減収補填債	89,100	財務省	0.060%	R2	R22	83,883,940	5,219,191	49,547	5,268,738	78,664,749
庁舎整備事業債	59,600	神奈川県市町村 振興協会	0.400%	R3	R28	59,600,000	2,596,939	235,805	2,832,744	57,003,061
中学校大規模改修事業債	112,000	神奈川県市町村 振興協会	0.400%	R3	R23	112,000,000	6,379,730	441,626	6,821,356	105,620,270
臨時財政対策債	143,000	地方公共団体金 融機構	0.200%	R3	R23	143,000,000	8,277,917	281,863	8,559,780	134,722,083
臨時財政対策債	389,100	財務省	0.200%	R3	R23	389,100,000	22,524,038	766,944	23,290,982	366,575,962
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	54,100	神奈川県市町村 振興協会	0.70%	R4	R24	54,100,000	0	378,700	378,700	54,100,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	22,600	神奈川県市町村 振興協会	0.70%	R4	R24	22,600,000	0	158,200	158,200	22,600,000
中学校大規模改修事業債	129,000	神奈川県市町村 振興協会	0.70%	R4	R24	129,000,000	0	903,000	903,000	129,000,000
臨時財政対策債	105,000	財務省	0.60%	R4	R24	105,000,000	0	630,000	630,000	105,000,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	68,900	神奈川県	0.00%	R4	R24	68,900,000	0	0	0	68,900,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	20,000	神奈川県	0.00%	R4	R24	20,000,000	0	0	0	20,000,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	93,400	市町村振興協会	0.80%	R5	R25	93,400,000	0	747,200	747,200	93,400,000
福祉会館改修事業債	101,400	市町村職員共済 組合	0.50%	R5	R15	101,400,000	0	507,000	507,000	101,400,000
小田原市消防山北町出張所建設事業債	10,600	市町村職員共済 組合	0.30%	R5	R10	10,600,000	2,650,000	29,812	2,679,812	7,950,000
臨時財政対策債	60,000	財務省	0.70%	R5	R25	60,000,000	0	420,000	420,000	60,000,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	76,000	神奈川県	1.10%	R5	R25	76,000,000	0	836,000	836,000	76,000,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	23,900	神奈川県	1.10%	R5	R25	23,900,000	0	262,900	262,900	23,900,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	30,100	神奈川県	0.00%	R5	R25	30,100,000	0	0	0	30,100,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	33,700	市町村振興協会	0.90%	R5	R25	33,700,000	0	303,300	303,300	33,700,000
町民センター改修事業債	151,800	市町村振興協会	0.90%	R5	R25	151,800,000	0	1,366,200	1,366,200	151,800,000

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
福祉会館空調システム改修事業債	10,600	市町村振興協会	0.50%	R5	R15	10,600,000	0	53,000	53,000	10,600,000
町民センター改修事業債	175,000	地方公共団体金融機構	1.90%	R6	R31	175,000,000	0	3,274,897	3,274,897	175,000,000
臨時財政対策債	20,000	財務省	1.40%	R6	R26	20,000,000	0	262,739	262,739	20,000,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	104,900	神奈川県	1.70%	R6	R26	104,900,000	0	1,783,300	1,783,300	104,900,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	15,100	神奈川県	1.70%	R6	R26	15,100,000	0	256,700	256,700	15,100,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	145,400	市町村振興協会	1.20%	R6	R26	145,400,000	0	1,744,800	1,744,800	145,400,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	73,900	市町村職員共済組合	1.20%	R6	R26	73,900,000	0	886,800	886,800	73,900,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	26,100	市町村職員共済組合	1.30%	R6	R26	26,100,000	0	281,213	281,213	26,100,000
中学校体育館空調設備設置事業債	50,000	市町村職員共済組合	0.80%	R7	R16	50,000,000	0	331,521	331,521	50,000,000

年度中借入分

借入 年度	事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	償還 期限
R7	中学校体育館空調設備設置事業債	50,000	市町村振興協会	0.80%	R16
R7	減収補填債	200,000	かながわ西湘農業協同組合	2.45%	R27
R7	町民センター改修事業債	37,000	地方公共団体金融機構	2.80%	R32
R7	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	67,000	地方公共団体金融機構	2.60%	R27
R7	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	300,000	地方公共団体金融機構	2.60%	R27
R7	地域防災緊急整備事業債（令和6年度繰越分）	5,800	市町村振興協会	1.10%	R12
R7	I C T 備品整備事業債	26,000	市町村職員共済組合	1.10%	R12

合計

年度当初残高 (円)	年度中借入額 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
		元金	利子	合計	
7,133,530,909	685,800,000	546,985,820	39,217,933	586,203,753	7,272,345,089

決算に係る主な財政指標と解説

1. 経常収支比率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	89.4%	86.3%	83.3%	92.2%
県内町村平均	89.7%	90.1%	94.8%	

財政の弾力性を表す指標で、比率が低いほど弾力性があると考えられます。令和7年度は、町民税法人税割の減収等により経常一般財源が減となったため、数値は前年度比で増となりました。

2. 実質公債費比率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3ヵ年平均	5.0%	5.6%	7.0%	7.1%
単年度	5.6%	7.6%	8.0%	5.7%
県内町村平均	3.9%	4.3%	5.0%	

公債費及びこれに類する費用の標準財政規模に対する比率を表す指標で、比率が18%を超えると起債許可団体となります。

令和7年度は、公営企業に対する出資金の減等により比率が減となりました。

3. 財政力指数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3ヵ年平均	0.86	0.82	0.82	0.81
単年度	0.84	0.80	0.82	0.80

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、財政力指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となります。
令和7年度は、物価高に対応した基準財政需要額の増等により、前年度比で減となりました。

4. 起債残高 (単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
起債残高	7,069	7,113	7,134	7,272
うち、臨時財政対策債	3,015	2,827	2,613	2,363

建設事業に係る一時的な財源確保及び住民負担の世代間公平等のために町債の借入を行っています。

令和7年度は、臨時財政対策債の残高は減となり、その他の町債では駅前通り線周辺地区土地区画整理事業に係る町債借入等により増となりました。

5. 基金残高 (単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	980	1,120	1,421	1,061
減債基金	13	34	58	42
その他	748	836	767	795

令和7年度は、財政調整基金を取り崩すことで、町民税法人税割の減収等による経常一般財源の減に対応しました。

6. 将来負担比率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将来負担比率	28.3%	31.8%	40.7%	59.3%
県内町村平均	35.6%	33.0%	40.8%	

町の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表す指標で、比率が350%以上になると早期健全化団体となります。令和7年度は、債務負担行為に基づく支出予定額の増等により比率は増となりました。

7. 標準財政規模 (単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
標準財政規模	4,352	4,443	4,659	4,938

標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計で、町が経常的に収入しうる一般財源の規模を表します。

各会計の令和7年度決算における職員人件費一覧

(単位:円)

区分		特別職 給 与	一般職給与		退職手当組合負担金		共済費	公務災害 補償基金 負担金	合 計
			給料	職員手当等	一般負担金	特別負担金			
一般会計	本年度	33,090,748	473,761,417	335,261,744	73,719,534	6,933,537	155,888,224	935,542	990,942,127
	前年度	33,655,100	454,103,728	278,072,883	69,932,940	18,599,942	135,623,286	954,248	990,942,127
	比 較	△564,352	19,657,689	57,188,861	3,786,594	△11,666,405	20,264,938	△18,706	88,648,619
国民健康 保険 特別会計	本年度		6,625,800	4,175,505			2,127,412		12,928,717
	前年度		6,697,499	3,269,531			1,867,542		11,834,572
	比 較		△71,699	905,974			259,870		1,094,145
介護保険 事業 特別会計	本年度		6,675,600	3,995,878			2,136,002		12,807,480
	前年度		6,189,600	3,006,119			1,684,133		10,879,852
	比 較		486,000	989,759			451,869		1,927,628
土地区画 整理事業 特別会計	本年度		13,627,920	9,197,350			4,254,719		27,079,989
	前年度		11,254,200	7,628,437			3,443,670		22,326,307
	比 較		2,373,720	1,568,913			811,049		4,753,682
水道事業 会計	本年度		18,120,000	13,992,198	2,536,800		6,459,257		41,108,255
	前年度		17,466,300	11,195,149	2,452,561		5,505,354		36,619,364
	比 較		653,700	2,797,049	84,239		953,903		4,488,891
下水道 事業会計	本年度		17,713,200	16,118,309	2,479,848		6,430,934		42,742,291
	前年度		15,975,000	12,052,253	2,236,500		5,112,604		35,376,357
	比 較		1,738,200	4,066,056	243,348		1,318,330		7,365,934
会計合計	本年度	33,090,748	536,523,937	382,740,984	78,736,182	6,933,537	177,296,548	935,542	1,216,257,478
	前年度	33,655,100	511,686,327	315,224,372	74,622,001	18,599,942	153,236,589	954,248	1,107,978,579
	比 較	△564,352	24,837,610	67,516,612	4,114,181	△11,666,405	24,059,959	△18,706	108,278,899

令和7年度開成町ごみ処理の状況

収集量下段の()書きは、前年度収集量及び比較

◎もえるごみ



◎資源ごみ

紙・布



紙類	
新聞	107.48t
雑誌	157.99t
ダンボール	154.54t
牛乳パック	5.09t
雑がみ	47.34t
布類	
紙・布類年間収集量	527.01t (547.06t ▲20.05t)

資源ごみ置場



紙類

ダンボールの原紙等へ再生

布類

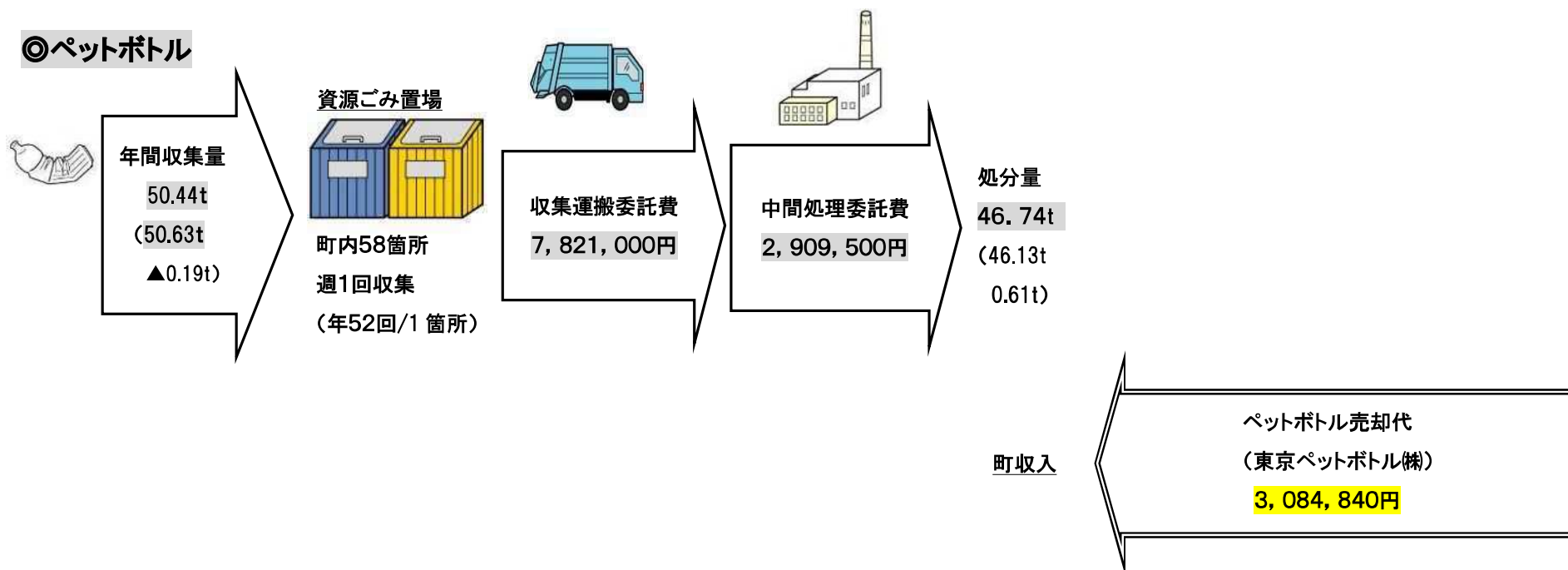
古着として東南アジア等に輸出

資源集団回収(子ども会等)からの収集量
3.94t (アルミ缶 0.22t 含む)(2.4t 1.54t)
資源集団回収事業奨励金(子ども会等団体への支出)
33,780円 2回(1団体)

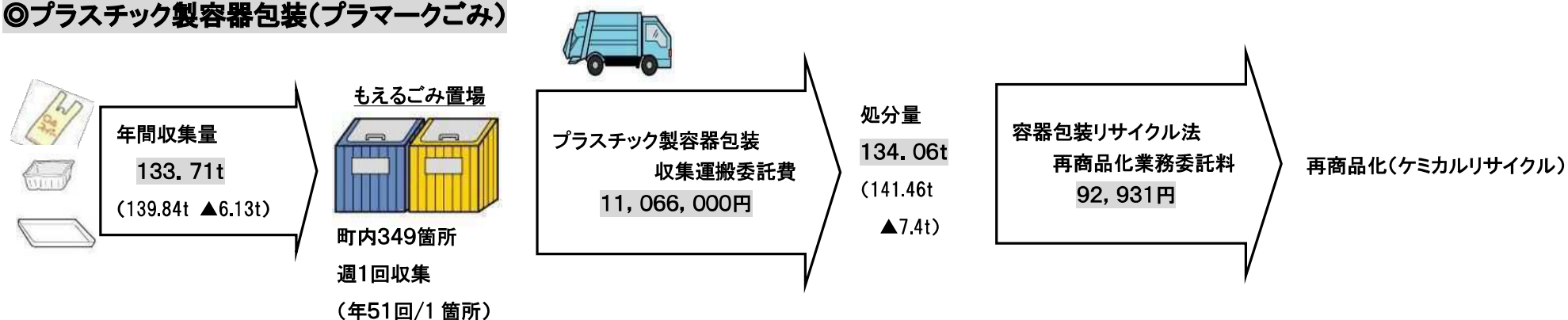
町収入

紙類等売却代 3,709,222円
(資源集団回収分含む)

◎ペットボトル



◎プラスチック製容器包装(プラマークごみ)



◎もえないごみ

カン・金物類

(カン・金物、セトモノ・ガラスの割れ物を含む)



年間収集量

98.07t

(101.17t ▲3.1t)

もえないごみ置場

(種類別のコンテナで収集)



町内76箇所

月2回収集

(年24回/1箇所)

カン・金物

収集運搬委託費

6,190,800円

収集量69.88t

(71.81t ▲1.93t)

セトモノ・ガラス割れ物

収集運搬委託費

2,389,200円

収集量28.19t

(29.36t ▲1.17t)

○足柄西部環境センター

有価物として
売却

○足柄西部環境センター

埋立て

長野県内

民間処分場へ

ビン類

(ビン類、蛍光灯、
乾電池、ライター)

資源

年間収集量

96.22t

(102.44t ▲6.22t)

もえないごみ置場

(種類別のカゴで収集)



町内76箇所

月2回収集

(年24回/1箇所)

ビン類、蛍光灯、
乾電池、ライター
収集運搬委託費

4,103,000円

○金井島ごみストック場

(開成町所有のごみの

一時保管場所)

ビン:色別に分類、保管

乾電池:袋詰め(1袋20kg)保管

蛍光灯:種類ごとに分けて保管

ライター:袋詰め(1袋20kg)保管

ビン

容器包装リサイクル法
再商品化業務委託料

121,420円

処理量 92.04t

(87.83t ▲4.21t)

(無色・茶色)カレットにして再生へ

(その他の色)カレットにして再生へ

乾電池

廃乾電池運搬業務委託費

176,880円

使用済み乾電池の処理・処分委託費

390,390円

処理量4.46t (4.90t ▲0.44t)

鉄製品・亜鉛地金等へ

蛍光灯

廃蛍光灯運搬業務委託費

176,880円

使用済み蛍光灯の処理・処分委託費

86,658円

処理量 1.01t (1.19t ▲0.18t)

◎粗大ごみ

各家庭から戸別収集



年間収集量

1,943個

23.83t

(20.59t + 3.24t)

(年24回)



粗大ごみ収集運搬委託

2,490,235円

○足柄西部環境センター

で選別



○粗大ごみ収集手数料(収入)

手数料 1,943個 × 1,000円 + 消費税

【1,155件 1,943個(内インターネット申込数 292件 507個)

2,137,300円(内コンビニ利用 386個 424,600円

内キャッシュレス利用 219個 240,900円)

有価物(金属等)は売却

もえるものは焼却して
焼却灰は処分場へ

その他は処分場で
埋立て

長野県内
民間処分場へ

◎処理困難物(不法投棄)

年間処理量

0.44t

(0.56t ▲0.12t)



産業廃棄物収集運搬・処分委託

87,120円

リサイクル又は埋立等

◎小型家電

役場と福祉会館に回収ボ
ックスを設置
(H26.12.1 から)



収集・運搬

○金井島ごみストック場保管庫にて一時保管
(処分可能な収集量に達するまで保管)

品 目	個数
携帯電話・PHS・スマートフォン	2,127
デジタルカメラ	370
携帯型ゲーム機	176
携帯型音楽プレーヤー	191
電子辞書	137
計	3,001

○重量換算すると481kg程度

金井島ストック場管理費

(光熱水費) 6,160円

(草刈・剪定) 0円

計 6,160円

リサイクル法対象品処理費

(冷蔵庫) 4,730円

(薄型テレビ) 4,840円

計 9,570円

◎剪定枝



もえるごみ置場



年間収集量

266.38t

(259.55t ▲6.83t)

町内349箇所

週1回収集

(年51回/1箇所)

剪定枝収集運搬委託

3,298,900円

○開成町グリーン
リサイクルセンター
堆肥化・チップ化

開成町グリーンリサイクルセンター

指定管理料 9,200,000円

施設修繕費等 0円

施設管理費(草刈) 0円

用地賃借料 1,965,000円

県有地使用料 8,088円

剪定枝利用料金減免補填

8,197,033円

処理量 354.85t

(委託収集の他に町民の
直接搬入分を含む)

※(単価23.10円/kg)

◎し尿

各家庭、工事現場仮設トイレから戸別収集



年間収集量

47.35kℓ

(58.87kℓ ▲11.52kℓ)

し尿収集運搬委託

3,729,000円

○足柄衛生センター
にて処理

足柄上衛生組合負担金

11,789,000円

し尿処理手数料(収入)

○手数料

令和7年度手数料収入 445,104円(滞納繰越あり)

・定額制1人あたり360円+消費税(個人宅等)

・仮設トイレ等36ℓあたり360円+消費税(工事現場等)

年間請求 件数 266件

(前年:276件)

令和7年度ごみ処理関連費用

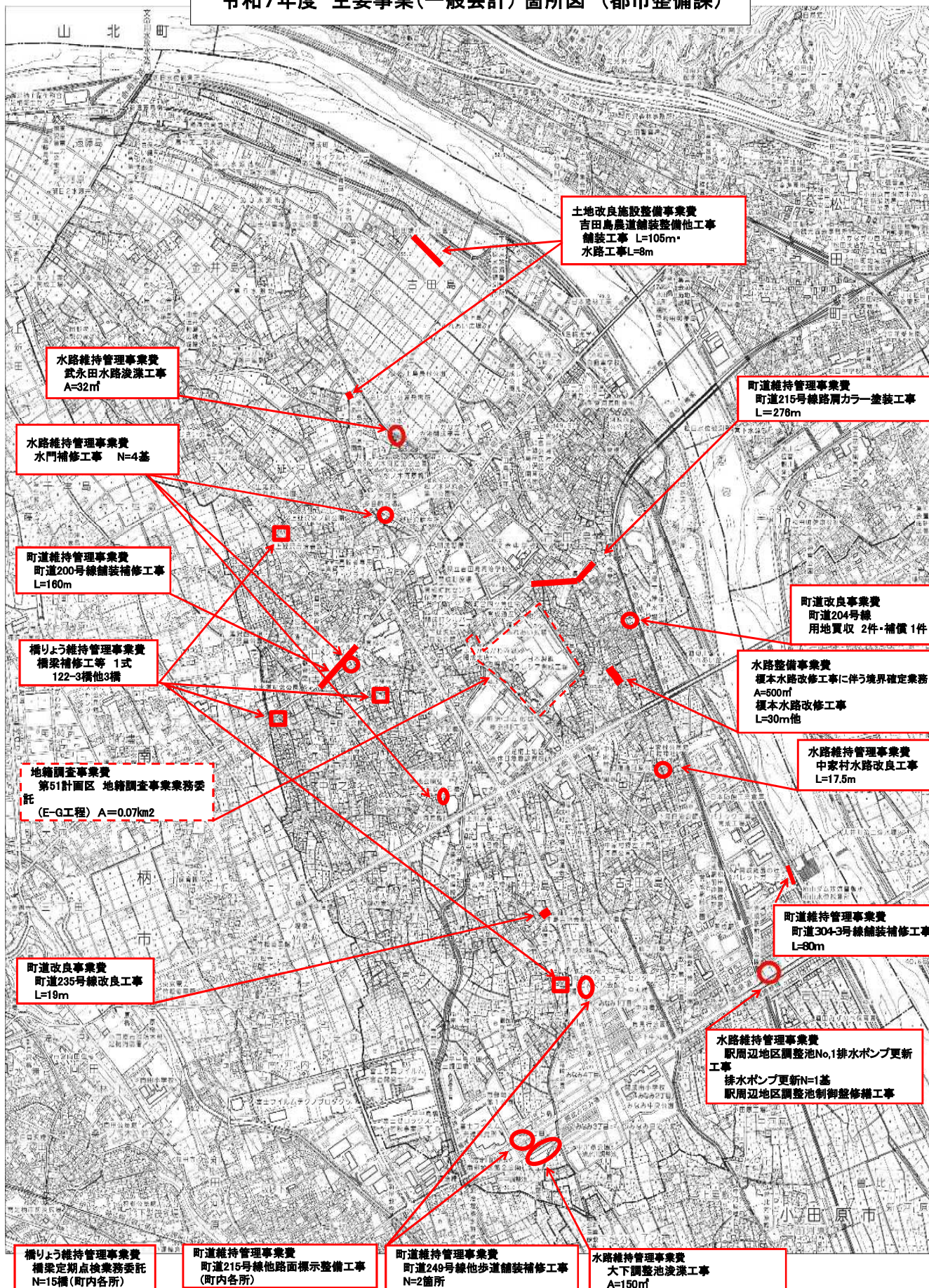
収入 9,376,466円

支出 259,552,265円

区 分	収 入	支 出
◎もえるごみ関連		175,052,500円
◎資源ごみ関連 ・紙、布	3,709,222円	8,195,000円
・ペットボトル	3,084,840円	10,730,500円
◎プラスチック製容器包装関連		11,158,931円
◎もえないごみ関連 ・カン、金物類		6,190,800円
・セトモノ、ガラス		2,389,200円
・ビン類等		5,055,228円
◎粗大ごみ関連	2,137,300円	2,577,355円
◎その他(ストック場+リサイクル法)		15,730円
◎剪定枝関連		22,669,021円
◎し尿関連	445,104円	15,518,000円

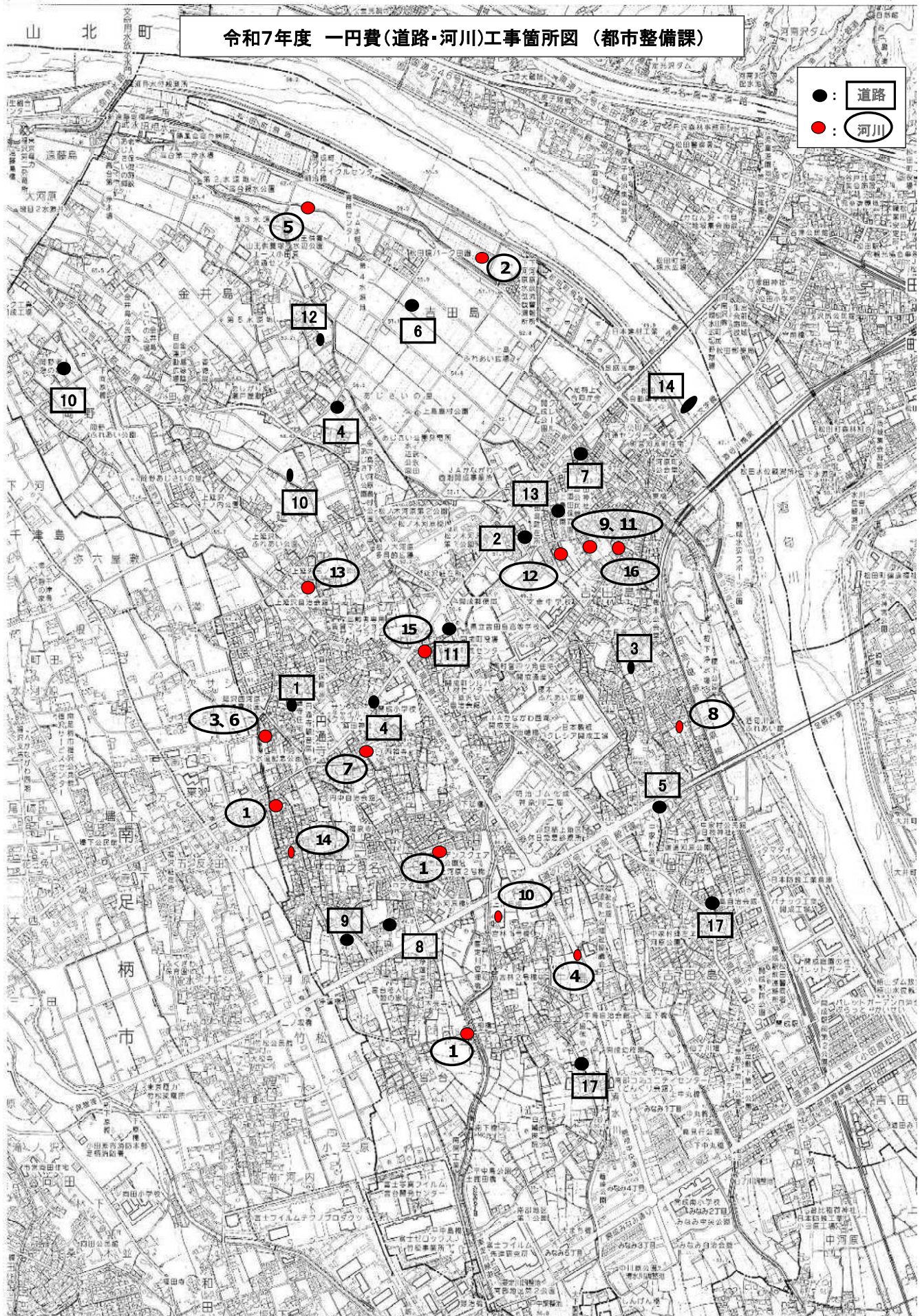
※収集運搬委託費など、ごみ処理に直接係る経常経費で算出しています。

令和7年度 主要事業(一般会計) 箇所図 (都市整備課)



山 北 町

令和7年度 一円費(道路・河川)工事箇所図 (都市整備課)



令和7年度 一円費(道路・河川)工事 一覧表

道路維持工事(□で図面表示)

番号	工 事 名	箇所数	工事場所	契約金額
1	中ノ名391番地先道路補修工事	1	中ノ名	297,000
2	町道201号線道路予定地舗装工事	1	吉田島	495,000
3	町道204号線路肩補修工事	1	吉田島	242,000
4	町道201号線他側溝補修工事	2	延沢他	181,500
5	吉田島4360-1番地先側溝浚渫等工事	1	吉田島	227,700
6	吉田島2105番地先農道補修工事	1	吉田島	150,700
7	町道204号線デリネーター補修工事	1	吉田島	77,000
8	町道226号線舗補修工事	1	宮台	495,000
9	町道141号線マンホール補修工事	1	円通寺	198,000
10	岡野86-1番地先道路補修他1路線工事	2	岡野・延沢	330,000
11	町道100号線道路補修工事	1	延沢	114,400
12	町道115号線舗装補修工事	1	金井島	1,617,000
13	町道207号線舗装補修工事	1	吉田島	759,000
14	吉田橋安全設備整備工事	1	吉田島	60,500
15	凍雪害対策工事その1	1	一円	415,800
16	凍雪害対策工事その2	1	一円	139,700
17	町道249号線横断防止柵補修他工事	2	みなみ他	228,800
	合 計			6,029,100

水路維持工事(○で図面表示)

番号	工 事 名	箇所数	工事場所	契約金額
1	宮台624番1地先水路補修工事	1	宮台	69,300
2	吉田島4279番12地先水路補修工事	1	吉田島	132,000
3	円通寺180番地先水路補修工事	1	円通寺	176,000
4	牛島139番地先水路改修工事	1	牛島	98,527
5	金井島428-1番地先水路補修工事	1	金井島	89,100
6	円通寺180番地先水路補修工事(堰板設置)	1	円通寺	176,000
7	円通寺331番地先水路整備他工事(金5+上1+上4分)	1	円通寺	520,000
8	吉田島1704番地先水路護岸撤去工事	1	中家村	451,000
9	吉田島2969-7番地先水路整備工事	1	榎本	484,000
10	牛島宮林2号堰護岸補修等工事(3箇所)	3	牛島・宮台・金井島	198,000
11	吉田島2969-10草留め他工事	1	榎本	644,710
12	吉田島2924番地先水路補修他工事	1	吉田島(上島、中家村)	407,000
13	延沢526-1水路補強工事	1	延沢	627,000
14	中ノ名216-1水路補修工事	1	中ノ名	242,000
15	延沢663-3番地先水路補修工事	1	延沢	1,463,000
16	吉田島2976番地先水路床版撤去工事	1	吉田島	434,500
	合 計			6,212,137

令和7年度主要事業（水道事業会計）箇所図（都市整備課）

（営業費用）原水浄水配水及び給水費

中央監視装置他修繕工事

N=1式 C=8,800,000円

施工箇所：高台第一浄水場、
第2水源地、第3水源地、第5水源地

（営業費用）原水浄水配水及び給水費

舗装工事に伴う制水弁交換・調整工事

N=3箇所（町内各所）

C=241,450円

（営業費用）原水浄水配水及び給水費

消火栓更新工事

N=14箇所（町内各所）

C=3,916,000円

（営業費用）原水浄水配水及び給水費

舗装工事に伴う消火栓BOX交換・調整工事

N=2箇所（町内各所）

C=181,500円

（増設改良費）配水施設整備工事費

第1・第3水源地取水ポンプ等更新工事

N=1式 C=38,830,000円→事故繰越

（増設改良費）配水施設整備工事費

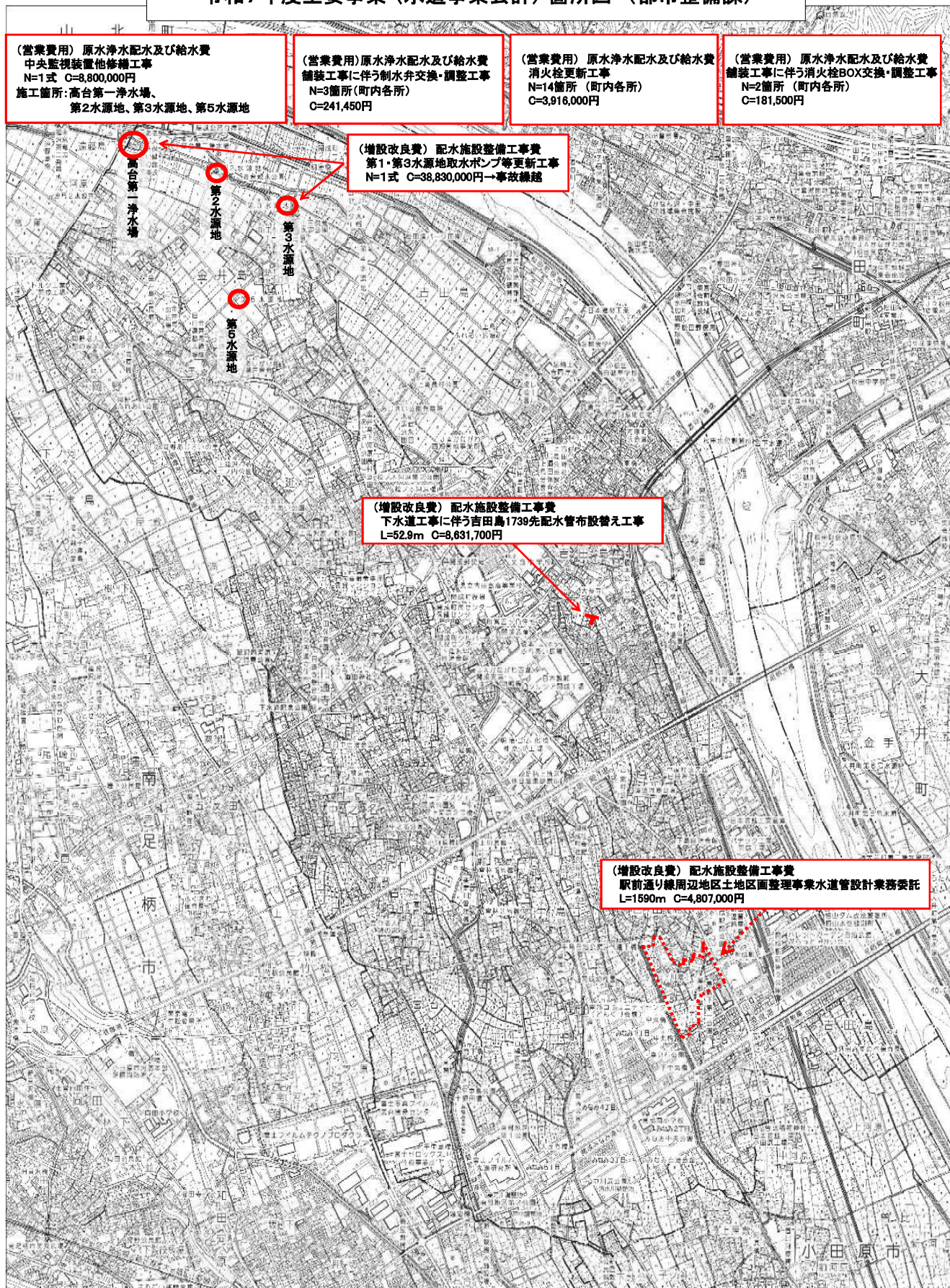
下水道工事に伴う吉田島1739先配水管布設替え工事

L=52.9m C=8,631,700円

（増設改良費）配水施設整備工事費

駅前通り線周辺地区土地区画整理事業水道管設計業務委託

L=1590m C=4,807,000円



令和7年度主要事業（下水道事業会計）箇所図（都市整備課）

